

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年6月28日
【事業年度】	第107期(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)
【会社名】	藤倉化成株式会社
【英訳名】	FUJIKURA KASEI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 加藤 大輔
【本店の所在の場所】	東京都板橋区蓮根三丁目20番7号 (本店所在の場所は登記上の住所であり、実際上の本社業務は本社事務所で 行なっております。)
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝公園二丁目6番15号黒龍芝公園ビル 藤倉化成株式会社本社事務所
【電話番号】	03(3436)1101(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 下田 善三
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 藤倉化成株式会社本社事務所 (東京都港区芝公園二丁目6番15号黒龍芝公園ビル)

(注) 上記の当社本社事務所は金融商品取引法の規定による縦覧場所ではありませんが、株主等の便宜のため備え置  
きます。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第103期	第104期	第105期	第106期	第107期
決算年月		平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高	千円	72,165,743	69,560,098	73,740,748	62,779,555	57,431,211
経常利益	"	2,719,310	2,583,483	2,976,948	3,348,467	2,808,452
親会社株主に帰属する 当期純利益	"	1,605,684	1,249,470	1,765,692	2,399,840	2,000,778
包括利益	"	3,923,004	2,681,756	1,402,411	1,894,363	2,599,203
純資産額	"	29,282,932	31,930,217	32,551,067	33,493,752	35,391,395
総資産額	"	50,149,677	52,904,827	51,194,421	50,017,721	51,893,803
1株当たり純資産額	円	824.32	878.67	905.42	959.37	1,021.25
1株当たり当期純利益	"	49.14	38.23	54.03	74.95	62.86
自己資本比率	%	53.7	54.3	57.8	61.1	62.6
自己資本利益率	"	6.3	4.5	6.1	8.0	6.3
株価収益率	倍	13.0	14.4	9.4	8.6	10.7
営業活動によるキャッ シュ・フロー	千円	2,732,114	2,761,814	4,588,941	3,534,788	4,539,825
投資活動によるキャッ シュ・フロー	"	2,347,570	1,330,093	1,308,331	1,208,775	1,820,187
財務活動によるキャッ シュ・フロー	"	260,966	1,186,277	1,727,814	2,519,352	1,517,061
現金及び現金同等物の 期末残高	"	8,833,585	9,484,255	10,922,539	10,617,954	11,790,825
従業員数	人	1,114	1,211	1,238	1,245	1,259

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第103期	第104期	第105期	第106期	第107期
決算年月		平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月	平成29年 3 月	平成30年 3 月
売上高	千円	20,071,524	19,018,356	18,625,797	18,427,094	18,437,494
経常利益	"	259,903	765,296	1,396,751	1,600,209	1,481,977
当期純利益	"	135,200	695,689	1,171,508	1,516,553	1,180,003
資本金	"	5,352,120	5,352,120	5,352,120	5,352,120	5,352,120
発行済株式総数	千株	32,716	32,716	32,716	32,716	32,716
純資産額	千円	18,829,678	19,321,681	19,840,642	20,659,140	21,453,145
総資産額	"	27,915,927	27,717,449	27,600,659	27,914,041	28,659,546
1株当たり純資産額	円	576.20	591.26	607.14	649.06	674.00
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	"	14.0 (7.0)	14.0 (7.0)	14.0 (7.0)	16.0 (7.0)	16.0 (8.0)
1株当たり当期純利益	"	4.13	21.28	35.84	47.36	37.07
自己資本比率	%	67.5	69.7	71.9	74.0	74.9
自己資本利益率	"	0.7	3.6	6.0	7.5	5.6
株価収益率	倍	154.5	25.9	14.2	13.6	18.2
配当性向	%	339.0	65.8	39.1	33.8	43.2
従業員数	人	398	392	390	389	394

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

年月	沿革
昭和13年9月	藤倉工業(株)(現藤倉ゴム工業(株))及び藤倉電線(株)(現株フジクラ)の化学部門を分離し、航空機用有機硝子(メタアクリル樹脂)、塗料及び作動油、その他の製造販売を目的として、東京都板橋区に藤倉化学工業(株)を設立
昭和18年9月	片岡塗料(株)を吸収合併して、大島工場を設立 (昭和20年3月同工場閉鎖)
昭和20年10月	商号を藤化成(株)に変更
昭和33年12月	商号を藤倉化成(株)に変更
昭和37年8月	東京証券取引所市場第2部上場
昭和39年11月	岡本化成(株)と資本提携、岡本化成(株)は商号を関西藤倉ペイント(株)に変更
昭和46年1月	栃木県に佐野事業所を新設し、昭和48年12月までに東京都板橋区の工場を移転
昭和46年8月	藤倉化成(株)九州営業所を分社し、九州化成品(株)を設立
昭和48年6月	事業目的に不動産の売買、賃貸借、管理、仲介及び開発を追加
昭和48年9月	藤光樹脂(株)と資本提携
昭和49年11月	愛知県東海市に名古屋営業所、調色工場を新設
昭和54年3月	本社事務所として、管理部門及び東京営業所を東京都港区に移転集約
昭和57年7月	事業目的に電子、電気機械器具部品の製造及び販売を追加
昭和59年5月	九州化成品(株)は商号をフジケミカル(株)に変更
昭和60年12月	米国ペンシルベニア州にポリトライボ・インコーポレイテッドを設立
昭和61年7月	関西藤倉ペイント(株)は商号をフジケミ近畿(株)に変更 フジケミ東京(株)を設立
平成2年7月	埼玉県鷲宮町(現久喜市)に鷲宮事業所を新設
平成7年6月	佐野事業所第2工場を新設
平成7年7月	シンガポール駐在員事務所を開設
平成8年5月	シンガポール駐在員事務所を改組、FUJIKURA KASEI(SINGAPORE)PTE LTDを現地法人として設立
平成8年6月	埼玉県に開発研究所を新設し、東京都板橋区と栃木県に分散していた研究開発部門を同所に移転集約
平成9年6月	バンコク駐在員事務所を開設
平成11年4月	フジケミ東京(株)、フジケミ近畿(株)、フジケミカル(株)、藤光樹脂(株)、FUJIKURA KASEI(SINGAPORE)PTE LTDを子会社化(連結子会社)
平成11年6月	ポリトライボ・インコーポレイテッドを子会社化(連結子会社)
平成13年3月	東京証券取引所の市場第1部に指定
平成14年3月	ポリトライボ・インコーポレイテッドを営業終了、清算
平成14年4月	バンコク駐在員事務所を改組、FUJIKURA KASEI(THAILAND)CO.,LTD.を現地法人として設立(子会社化)
平成14年10月	上海駐在員事務所を開設
平成16年7月	中国天津に藤倉化成塗料(天津)有限公司を現地法人として設立(子会社化)
平成17年7月	中国佛山に藤倉化成(佛山)塗料有限公司を現地法人として設立(子会社化)
平成19年2月	佐野事業所第3工場を新設
平成19年3月	名古屋営業所内に水系塗料工場を新設
平成19年4月	FUJIKURA KASEI(THAILAND)CO.,LTD.を連結子会社化
平成20年2月	FUJICHEM,INC.を設立(子会社化)
平成20年4月	藤倉化成塗料(天津)有限公司を連結子会社化
平成20年5月	RED SPOT PAINT & VARNISH CO.,INC.を買収し、完全子会社化
平成20年6月	FUJICHEM,INC.を連結子会社化
平成21年12月	中国上海に上海藤倉化成塗料有限公司を設立(子会社化)
平成22年4月	藤倉化成塗料(佛山)有限公司を連結子会社化

年月	沿革
平成22年10月	Sonneborn & Rieck Ltdを買収し、子会社化
平成22年11月	Sonneborn & Rieck LtdをFujichem Sonneborn Ltdに社名変更 インドにFUJIKURA KASEI COATING INDIA PRIVATE LIMITEDを現地法人として設立（子会社化）
平成23年4月	Fujichem Sonneborn Ltdを連結子会社化 FUJIKURA KASEI(SINGAPORE)PTE LTDを営業終了、清算
平成24年4月	埼玉県久喜市に久喜物流センターを新設
平成25年4月	上海藤倉化成塗料有限公司を連結子会社化
平成25年9月	マレーシアにFUJIKURA KASEI MALAYSIA SDN.BHD.を現地法人として設立（子会社化）
平成26年3月	ベトナムにFUJIKURA KASEI VIETNAM CO., LTD.を現地法人として設立（子会社化）
平成28年4月	FUJIKURA KASEI MALAYSIA SDN.BHD.を連結子会社化

### 3【事業の内容】

当社グループ（当社、子会社24社、関連会社2社により構成）は、アクリル樹脂派生製品（コーティング、塗料、電子材料、化成品、合成樹脂）に関する事業を主として行っています。

また、その他の関係会社として電線ケーブル及び附属品の製造・販売を営む(株)フジクラがあり、同社に対して、当社は電子材料を一部販売しております。

なお、次の5事業は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に掲げるセグメント情報の区分と同一であります。

#### (1) コーティング事業

プラスチック用コーティング材等であります。

当社が製造・販売する他、(株)中京ペイントサービスにて調色を行っており、当社及びフジケミ近畿(株)にて販売しております。

また、RED SPOT PAINT & VARNISH CO., INC.及びFujichem Sonneborn Ltd等は製造・販売を、FUJIKURA KASEI (THAILAND)CO.,LTD.、藤倉化成塗料（天津）有限公司、藤倉化成（佛山）塗料有限公司、上海藤倉化成塗料有限公司及びFUJIKURA KASEI MALAYSIA SDN. BHD.等は調色・販売しております。

#### (2) 塗料事業

建築用コーティング材等であります。

当社が製造する他、子会社フジケミ近畿(株)、フジケミカル(株)が製造しており、子会社フジケミ東京(株)、フジケミ近畿(株)、フジケミカル(株)、FUJIKURA KASEI (THAILAND)CO.,LTD.を通して販売しております。

#### (3) 電子材料事業

導電性樹脂塗料及び導電性接着剤等であります。

当社が製造・販売する他、子会社フジケミ近畿(株)、フジケミカル(株)、FUJIKURA KASEI (THAILAND)CO.,LTD.を通して販売しております。

#### (4) 化成品事業

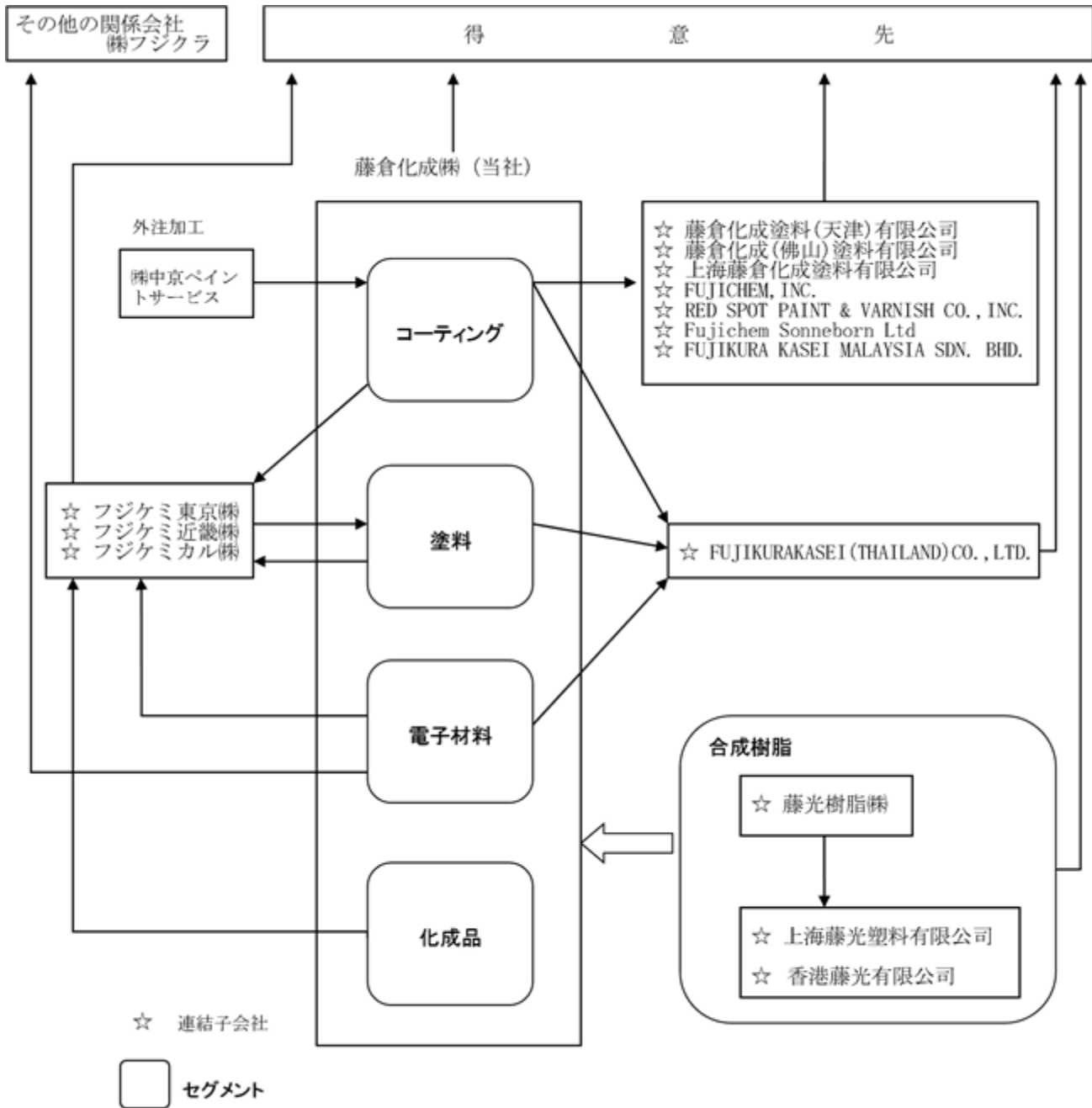
トナー用バインダー樹脂及び粘・接着剤ベース樹脂等の機能性樹脂ベース等であります。当社が製造・販売する他、子会社フジケミ近畿(株)、フジケミカル(株)を通して販売しております。

#### (5) 合成樹脂事業

藤光樹脂(株)等が、アクリル樹脂の原材料・加工品を仕入れ、販売しております。

[ 事業系統図 ]

以上に述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業内 容(注)1	議決権の所有割 合又は被所有割 合(%)	関係内容
(連結子会社) フジケミ東京(株) (注)4、5	東京都中央区	48,000	塗料	100.00	当社の製品を主に販売している。役員の兼任あり。
フジケミ近畿(株)	大阪市北区	48,000	塗料	100.00	当社の製品を主に販売している。役員の兼任あり。
フジケミカル(株)	福岡市中央区	48,000	塗料	100.00	当社の製品を主に販売している。役員の兼任あり。
藤光樹脂(株)(注)5	東京都中央区	40,000	合成樹脂	51.00	当社が原材料を購入している。役員の兼任あり。
FUJIKURA KASEI (THAILAND)CO.,LTD.	タイランド	(千タイバーツ) 30,000	コーティング	64.60	当社の製品を販売している。
FUJIKURA KASEI MALAYSIA SDN. BHD.	マレーシア	(千リンギット) 4,000	コーティング	80.00	当社の製品を販売している。
藤倉化成塗料(天津) 有限公司(注)3	中国	(千元) 8,600	コーティング	40.00	当社の製品を販売している。役員の兼任あり。
藤倉化成(佛山)塗料 有限公司(注)3	中国	(千元) 13,999	コーティング	40.00	当社の製品を販売している。役員の兼任あり。
上海藤倉化成塗料有 限公司(注)3、4	中国	(千元) 69,000	コーティング	40.00	当社の製品を販売している。役員の兼任あり。
FUJICHEM, INC.	米国	(千USDドル) 65,300	コーティング	100.00	役員の兼任あり。
RED SPOT PAINT & VARNISH CO., INC. (注)2、4、5	米国	(千USDドル) 107	コーティング	100.00 (100.00)	当社が原材料を購入している。当社の製品を販売している。役員の兼任あり。
Fujichem Sonneborn Ltd	英国	(千英ポンド) 125	コーティング	100.00	当社が原材料を購入している。当社の製品を販売している。役員の兼任あり。
その他7社					
(持分法適用関連会 社)1社					
(その他の関係会社) 株)フジクラ(注)6	東京都江東区	53,075,808	電線ケーブル 及び附属品の 製造・販売	被所有 20.66	当社が製品を販売している。

- (注)1. 主要な事業の内容欄には、セグメント名称を記載しております。  
 2. 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数であります。  
 3. 持分は100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。  
 4. 特定子会社に該当しております。

5. フジケミ東京㈱、藤光樹脂㈱及びRED SPOT PAINT & VARNISH CO., INC.については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主な損益情報等	フジケミ東京㈱	藤光樹脂㈱	RED SPOT PAINT & VARNISH CO., INC.
(1) 売上高	8,289,288 千円	13,283,339 千円	11,858,619 千円
(2) 経常利益又は経常損失（ ）	402,444	532,347	1,311,074
(3) 当期純利益又は当期純損失 （ ）	253,659	341,600	893,491
(4) 純資産額	2,159,518	1,445,756	8,642,691
(5) 総資産額	4,095,840	5,782,950	10,747,441

6. 有価証券報告書を提出しております。



## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成30年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
コーティング	810
塗料	179
電子材料	43
化成品	83
合成樹脂	42
全社(共通)	102
合計	1,259

(注) 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定セグメントに区分できない管理部門に所属しているものがあります。

### (2) 提出会社の状況

平成30年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
394	40.3	15.9	6,909,937

セグメントの名称	従業員数(人)
コーティング	121
塗料	56
電子材料	41
化成品	82
全社(共通)	94
合計	394

(注) 1. 平均年間給与(税込)は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定セグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

### (3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合は、平成30年3月31日現在で289名を有する単一組合で、制約を受ける上部団体はありません。

労使は労働協約改訂、賃金交渉、賞与交渉につき協議を行っており、これまで協調的態度的もとに円滑な関係を持続しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 経営の基本方針

当社グループは『ともに挑み ともに繋ぐ 常にお客様目線の上質な価値を創出する』を経営の基本理念としております。

時代の変化に即応し、お客様をはじめ社会に貢献すべく、藤倉化成は豊かな想像力を発揮し、さらなる変革を目指しています。

当社グループの事業はエレクトロニクス、自動車、住宅等の分野に関連しておりますが、高機能・高付加価値製品そして地球環境に優しい製品を創出することで社会に貢献してまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは自己資本当期純利益率（ROE）、総資産事業利益率（ROA）を経営における重要な指標と位置づけております。なお、下記数値目標はあくまでも経営管理上目指す目標であり、将来の様々な要因によって目標とする数値を達成できない可能性があります。

具体的な目標と数値は次のとおりであります。

- ・自己資本純利益率（ROE）・・・・・・・・ 7%以上
- ・総資産事業利益率（ROA）・・・・・・・・ 7%以上
- ・売上高経常利益率・・・・・・・・ 7%以上
- ・株主資本比率・・・・・・・・ 60%以上

#### (3) 中長期的な経営戦略

当社グループは基本方針をベースとし、企業活動を展開してまいります。その基本戦略として次の項目を掲げグループ一丸となって強力に展開しております。

##### 株主重視の経営

1株当たりの利益及びROE・ROAの向上を図ってまいります。

##### 成長分野・強い部門への特化

現在、事業別の重点課題は次のとおりであります。

##### ・コーティング事業

プラスチック用コーティング材

アジア市場での生産拠点の整備及び市場の拡大

グローバル市場の展開（日・米・欧・アジアネットワーク化）

環境対応型塗料の開発

##### ・塗料事業

新築・リフォーム向けハウジング用超耐久性塗料及び環境配慮型塗装システムの開発、事業拡大及び安心、安全施工対応

##### ・電子材料事業

新接合分野導電材料の開発及び用途の拡大

##### ・化成事業

トナー用バインダー樹脂等の開発及び販売の拡大、電荷制御剤の軌道化及び拡大、体外診断薬、電子部品用ファインポリマー及びエマルジョン系粘・接着剤ポリマーの開発

##### ・合成樹脂事業

アクリル樹脂原材料・加工品の仕入れ・販売及びIT機器市場向け高機能材料の加工販売

##### 利益率重視の経営

当社グループは、経営の基本として『量より質の追求』を行います。

小さな市場でも大きなシェアを獲得し、プライスリーダーを目指し、利益率を重視した経営を行います。

##### 研究開発費

当社グループは、売上高の一定割合を用途に研究開発投資を行っております。

当社グループの製品の需要家は、地球環境保全の点から、省エネルギー型製品、溶剤系製品から水系製品への移行及びリサイクル可能なプラスチック用塗料の開発等を強く要望しております。したがって当社グループは、これらの要望に対応するため、一層の努力を払い、着実に新製品の開発の成果を挙げてまいります。

当連結会計年度における研究開発関連費用は26億32百万円であります。

(4) 対処方針

今後の経済見通しにつきましては、国内においては、政府による経済対策などを背景に、企業の経営環境が引き続き改善されるなど、緩やかな回復基調で推移していくものと思われます。しかしながら、米国の経済政策動向や英国のEU離脱交渉による影響、緊迫化する中東情勢に伴う原油価格の上昇懸念など、先行き不透明な状況が続いていくものと思われます。

当社グループにおきましては、コーティング事業におけるグローバルな事業展開を加速させており、当社グループでは、米国、欧州、ASEAN及び中国において現地法人を設立し、「藤倉化成グローバルネットワーク」として、製品の供給体制網の整備を行っております。本年4月には、更なる生産体制の強化を図るため、インドの現地法人においては初めてとなる自社工場を竣工させ、新たな生産体制の確立に向けて準備を進めております。

当社は、平成29年11月10日に公表いたしました子会社藤光樹脂株式会社における架空取引事案により、当連結会計年度において大幅な貸倒引当金繰入額を計上することとなりました。当社及び藤光樹脂株式会社では、特別調査委員会を設置し、事実関係の把握、損害の有無の確認、原因の究明を図ると共に、委員会からの改善策の提言を受け、顧客与信管理の見直し等を行い、再発防止策に取り組んでまいります。

当社といたしましては、生産効率の向上や固定費削減などのコスト低減活動を行うとともに、技術開発に引き続き注力することによって事業領域の拡大を図り、持続的な成長と確実な収益基盤の確保に努めてまいります。

## 2【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社が判断したものであり、リスクを網羅するものではありませんので、本項以外の記載事項も慎重に検討する必要があると考えております。

### (1) 為替変動のリスク

当社グループの海外売上高比率は、平成28年3月期57.2%、平成29年3月期49.7%、平成30年3月期49.2%と高い比率であり、為替変動の影響を受ける状況にあります。中国・韓国を中心とする東南アジア間の売上高ウエイトが高いため、円建取引で決済いたしております。しかしながら、子会社において外貨建決済の取引が増加してきており、為替の動向によっては、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

### (2) 知的財産のリスク

当社グループでは、当社グループの知的財産権を守り、他社の権利を尊重した製品・技術の開発を進めております。しかしながら、技術革新のスピードが加速していること、また、当社グループの事業活動がグローバルに展開していることから、知的財産権の係争が発生する可能性があります。そうした場合、知的財産が保護できなかったり、違法に侵害されることにより、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

### (3) 原料仕入れ価格の変動によるリスク

当社グループが生産及び販売している製品の多くは、その主原料として石油化学製品を使用しておりますが、原油価格の大幅な変動が、原材料価格の動向に影響を及ぼす傾向にあるため、国際石油市場の著しい変動によっては、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

### (4) 法的規制によるリスク

当社グループの製品及び各事業所を規制する代表的な法令・規則・行政指導は以下の通りであります。それぞれについて法的適合、遵法を保証するようグループ各社の経営管理を最適状態におくべく、諸施策を講じております。しかしながら、新たな法規制、条例等の改正により、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

- ・化学物質の審査及び製造の規制に関する法律
- ・水質汚濁防止法
- ・廃棄物の処理及び清掃に関する法律
- ・諸外国の化学物質の審査及び登録に関する法規制

### (5) カントリーリスク

当社グループは米国・英国・中国・韓国・タイ等海外への事業展開を拡大してきております。このようなグローバル化の進展は、進出国における予期しない法律または規制の変更、災害やテロによる社会的混乱等を通して、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

### (6) 原材料の調達に関するリスクについて

当社グループは、主に外部の取引先を通じてメーカーから原材料を調達しておりますが、製品の製造において用いるいくつかの原材料については、特定のメーカーに依存しているものがあります。購買ルートの検討等対策を講じておりますが、メーカーの生産設備における事故など、当社グループがコントロールできない要因により、それらのメーカーを通じた原材料の調達が困難となった場合、当社グループの生産能力に影響を与え、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

### (7) 自然災害等のリスク

当社グループは栃木県を主要な生産拠点としております。現在のところ生産拠点及び近隣地域には活断層は見られておりませんが、建物・製造設備・製品等の資産が自然災害や火災等の事故等によって損失が発生しないよう、OHSAS18001の認証取得を行う等十分対策を講じております。製造設備等に重要な影響を及ぼす事象が発生した場合には、当社グループの操業が中断し、生産及び出荷が遅延することにより売上高は低下し、さらに生産拠点の修復または代替のため多額の費用を要する可能性があります。

### 3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績等の状況の概要

##### 財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、企業収益の改善を背景に、設備投資の増加や所得・雇用環境が改善され、個人消費も持ち直しの動きが見られるなど、緩やかな回復基調で推移いたしました。海外におきましては、米国経済が引き続き好調を維持しておりますが、保護主義的政策をとる米政権の動向や朝鮮半島における情勢不安などへの懸念もあり、先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような環境の下、当連結会計年度の売上高は574億31百万円(前連結会計年度比8.5%減)となり、営業利益は25億88百万円(同15.9%減)、経常利益は28億8百万円(同16.1%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は20億1百万円(同16.6%減)となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

#### 1) コーティング

プラスチック用コーティング材(『レクラック』・『フジハード』など)を取扱うコーティング部門におきましては、主力の自動車向け分野において、国内市場では前年度をやや下回りましたが、海外市場においては、米国子会社であるレッドスポット社の業績が堅調に推移したほか、アジア市場における需要が現地法人のあるASEAN諸国を中心に拡大し、売上高は増加いたしました。

この結果、売上高は243億14百万円(同3.8%増)となり、営業利益は18億80百万円(同1.9%減)となりました。

#### 2) 塗料

建築用塗料を取扱う塗料部門におきましては、リフォーム向け市場において、工事を伴う施工棟数が前年度に比べ増加するなど需要が堅調に推移したものの、新築住宅向け市場における需要が伸び悩んだことなどもあり、売上高は微増となりました。

この結果、売上高は127億40百万円(同1.0%増)となり、営業利益は8億30百万円(同12.2%増)となりました。

#### 3) 電子材料

導電性ペースト材(『ドータイト』など)を取扱う電子材料部門におきましては、パソコン向け市場での需要の減少や海外市場における価格競争の激化などがあったものの、国内における新製品の販売効果などにより、営業利益は前年度を上回り、売上高は前年度をわずかに下回りました。

この結果、売上高は29億66百万円(同0.7%減)となり、営業利益は1億4百万円(同3.7%増)となりました。

#### 4) 化成品

トナー用レジン、樹脂ベース(『アクリベース』)やメディカル材料などを取扱う化成品部門におきましては、樹脂ベース分野における新製品の販売が好調に推移したほか、トナー用レジン分野においても新製品の需要が拡大するなど、売上高は増加いたしました。

この結果、売上高は39億59百万円(同7.5%増)となり、営業利益は2億55百万円(同1.5%増)となりました。

#### 5) 合成樹脂

子会社藤光樹脂株式会社などが取扱うアクリル樹脂の原材料・加工品の販売におきましては、藤光樹脂株式会社において第1四半期に発生したAT T株式会社との間における架空取引により、貸倒引当金繰入額を計上するなど営業損失となり、また売上高につきましても大幅な減少となりました。

この結果、売上高は135億61百万円(同32.7%減)となり、営業損失は4億81百万円(前連結会計年度は70百万円の営業利益)となりました。

## キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ11億73百万円増加し、117億91百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### 1) 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等の支払が9億24百万円であったものの、税金等調整前当期純利益30億7百万円や減価償却費15億82百万円などにより、45億40百万円の収入（前連結会計年度は35億35百万円の収入）となりました。

### 2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出13億37百万円、無形固定資産の取得による支出1億90百万円などにより、18億20百万円の支出（前連結会計年度は12億9百万円の支出）となりました。

### 3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金により5億41百万円の支出、社債の償還により5億円の支出などがあったため、15億17百万円の支出（前連結会計年度は25億19百万円の支出）となりました。

生産、受注及び販売の状況

1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	前年同期比(%)
コーティング(百万円)	21,340	104.8
塗料(百万円)	4,802	98.3
電子材料(百万円)	2,825	91.6
化成品(百万円)	3,577	104.9
合計(百万円)	32,544	102.5

(注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。  
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2) 商品仕入実績

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	前年同期比(%)
合成樹脂(百万円)	12,485	66.6
合計(百万円)	12,485	66.6

3) 受注状況

当社グループは、主として見込生産によっていますので、受注ならびに受注残高について特に記載すべき事項はありません。

4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	前年同期比(%)
コーティング(百万円)	24,314	103.8
塗料(百万円)	12,740	101.0
電子材料(百万円)	2,934	98.8
化成品(百万円)	3,958	107.5
合成樹脂(百万円)	13,484	67.1
合計(百万円)	57,431	91.5

(注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。  
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2)経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次の通りであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

財政状態に関する認識及び分析・検討内容

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比べ18億76百万円（前連結会計年度末比3.8%）増加し、518億94百万円となりました。

1) 流動資産

現金及び預金の増加などの結果、前連結会計年度末と比べ14億20百万円（同4.7%）増加し、313億13百万円となりました。

2) 固定資産

有形固定資産の増加などの結果、前連結会計年度末と比べ4億57百万円（同2.3%）増加し、205億80百万円となりました。

3) 流動負債

仕入債務の増加など結果、前連結会計年度末と比べ10億60百万円（同8.5%）増加し、134億67百万円となりました。

4) 固定負債

社債の償還による減少などの結果、前連結会計年度末と比べ10億82百万円（同26.3%）減少し、30億35百万円となりました。

5) 純資産

利益剰余金の増加などの結果、前連結会計年度末と比べ18億98百万円（同5.7%）増加し、353億91百万円となりました。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の61.1%から62.6%へと1.5ポイント増加となり、1株当たり純資産額は前連結会計年度末より61円88銭増加し、1,021円25銭となりました。

経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容

1) 売上高

当連結会計年度における売上高は、国内市場では、自動車産業においては、前年をやや下回りましたが、トナー用レジンド分野においては、新商品の需要が拡大するなどしました。海外市場においては米国子会社、ASEAN諸国中心に売上高が増加いたしました。しかし、合成樹脂セグメントにおいて大幅に売上が減少したことにより、全体では売上高は減少いたしました。

このような環境の下、前連結会計年度末対比53億48百万円（前連結会計年度末比8.5%）減少し、574億31百万円となりました。

2) 営業利益

営業利益は前連結会計年度末対比4億89百万円（前連結会計年度末比15.9%）減少し、25億88百万円となりました。主に藤光樹脂株式会社での貸倒引当金繰入額によるものです。

3) 営業外損益

営業外収益は前連結会計年度末対比1億37百万円（前連結会計年度末比29.0%）減少し、3億35百万円となりました。主な減少要因は、前期の償却債権取立益によるものであります。

営業外費用は前連結会計年度末対比86百万円（前連結会計年度末比42.8%）減少し、1億15百万円となりました。主に為替差損の減少によるものです。

4) 経常利益

上記の結果、経常利益は前連結会計年度末対比5億40百万円（前連結会計年度末比16.1%）減少し、28億8百万円となりました。

5) 特別利益

特別利益は、藤光樹脂株式会社の保険解約返戻金、FUJIKURA KASEI (THAILAND) CO., LTD. の固定資産売却益及び当社などの投資有価証券売却益です。

6) 特別損失

特別損失は、当社の退職給付制度終了損です。

7) 親会社株主に帰属する当期純利益

上記の結果、親会社株主に帰属する当期純利益は前連結会計年度対比3億99百万円（前連結会計年度末比16.6%）減少し、20億1百万円となりました。



#### 資本の財源及び資金の流動性

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、設備投資・出資などの長期資金需要と製品製造のための原材料購入のほか、製造費、販売費及び一般管理費等の営業費用であります。

当社グループは、一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しております。デリバティブは、金融商品に係るリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行なわないことを基本方針としております。

短期的な運転資金は自己資金及び金融機関からの短期借入を基本としており、設備投資や長期運転資金につきましては、自己資金・金融機関からの長期借入及び社債を基本としております。

なお、当連結会計年度末における借入金・社債及びリース債務を含む有利子負債の残高は30億13百万円となっております。また、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は117億91百万円となっております。

#### 経営上の目標の達成状況について

「第2 事業の状況 1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等(2) 目標とする経営指標」に記載の通り当社グループは、資産効率の向上及び株主資本の有効利用が全てのステークホルダーの利益に合致するものと考え、「自己資本当期純利益率(ROE)」及び「総資産事業利益率(ROA)」を重要な指標として位置付けております。当連結会計年度における「自己資本当期純利益率(ROE)」は6.3%、「総資産事業利益率(ROA)」は5.3%でした。引き続きこれらの指標について、目標値を超えるよう取り組んでまいります。

#### 4【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 5【研究開発活動】

当社グループは

<コーティング>

- ・自動車、家電製品及び化粧品容器向け塗料

<塗料>

- ・新築・リフォーム向けハウジング用超耐久性塗料、新規デザイン及び環境配慮型塗装システムの開発

<電子材料>

- ・電子部品用導電性接着剤、回路形成用導電性ペースト及び機能性絶縁ペースト、電磁波シールド材料

<化成品>

- ・複写機及びプリンター向けトナー用樹脂及び粘・接着剤用を中心とするアクリベース樹脂

<合成樹脂>

- ・情報関連機器向け液晶部品
- ・移動体通信の素材

等を販売しております。

当社グループは高度情報化社会に対応していくため、各分野にわたって研究開発に取り組んでおり、売上高の一定割合を目途に研究開発投資を行っております。

当連結会計年度における研究開発関連費用の総額は26億32百万円となっております。また、当連結会計年度における各セグメント別の研究開発関連費用は下記のとおりであります。

### (1) コーティング

自動車業界における環境製品の要求に伴い環境対応型塗料（溶剤排出低減、環境負荷物質非含有）の積極的な開発に努力しております。家電・化粧品分野市場においても蒸着用塗料を中心に高耐久性塗料の開発、機能性付与塗料、環境対応型塗料の開発に注力しております。また、効率的な開発を図るためRED SPOT PAINT & VARNISH CO., INC.及びFujichem Sonneborn Ltd 2社との相互開発を促進させております。

コーティングに係る研究開発費は14億76百万円であります。

### (2) 塗料

集合住宅及び戸建住宅の新築、リフォームに対応する製品の開発に努力しております。特に低汚染、高耐久、環境対応型及び新規デザイン等の当社の特徴を生かした開発に注力しております。

塗料に係る研究開発費は3億80百万円であります。

### (3) 電子材料

電子・電機機器の高機能化・小型軽量化に対応するため、新工法、機能付与に対応できる導電性材料及び高機能性材料（例えば、微小点塗布対応の導電性接着剤、狭ピッチ回路用ペースト、磁気シールド材料など）の開発を行っております。また、これらに使用する新しい導電性フィラーの開発、応用展開も並行して行っており、独自性のある製品開発を進めております。

電子材料に係る研究開発費は2億32百万円であります。

### (4) 化成品

プリンター向けを重点にトナー用樹脂及び樹脂系電荷制御剤の開発、環境対応を基本にした、粘・接着剤分野、IT材料分野向けに高機能樹脂を鋭意開発しております。

化成品に係る研究開発費は5億44百万円であります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループの当連結会計年度中に実施した設備投資額は、総額18億23百万円であり、その主なものは当社の佐野事業所、FUJIKURA KASEI (THAILAND) CO., LTD.、米国子会社及び英国子会社の製造設備、当社の鷺宮事業所、米国子会社及び英国子会社の開発設備及び研究設備等であります。

コーティングにおきましては、製造設備、開発設備及び研究設備を中心に11億29百万円の設備投資を実施いたしました。主要なものとしては当社の佐野事業所、FUJIKURA KASEI (THAILAND) CO., LTD.の本社工場、RED SPOT PAINT & VARNISH CO., INC.の本社工場及びFujichem Sonneborn Ltdのチェスターフィールド工場の製造設備等、当社の鷺宮事業所、RED SPOT PAINT & VARNISH CO., INC.及びFujichem Sonneborn Ltdの開発設備等であります。

塗料におきましては、研修施設の建設、製造設備及び開発設備を中心に3億57百万円の設備投資を実施いたしました。主要なものとしては当社の佐野塗料工場の建屋耐震補強及びフジケミ東京(株)の研修センター（仮称）等であります。

電子材料におきましては、製造設備及び開発設備を中心に1億5百万円の設備投資を実施いたしました。主要なものとしてはデジタルマイクロスコープ、ボトルクリーナー等であります。

化成品におきましては、製造設備及び開発設備を中心に2億26百万円の設備投資を実施いたしました。主要なものとしては佐野第1工場内のアクリベース関連設備での反応缶、真空ポンプ等、鷺宮事業所の測定機器等であります。

合成樹脂におきましては、子会社である藤光樹脂(株)の工具、器具及び備品を中心に5百万円の設備投資を実施いたしました。主要なものとしては手形発行機の購入等であります。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

##### (1) 提出会社

(平成30年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース資産 (百万円)	その他 (百万円) (注)2		合計 (百万円)
佐野事業所 (栃木県佐野市)	コーティング 塗料 電子材料 化成品	塗料その他 製造	916	559	1,598 (75,217.14)	-	79	3,154	150
本社事務所 (東京都港区)	全社統括業務	本社、塗料 その他販売	6	-	- (-)	49	12	68	61
名古屋営業所 (愛知県東海市)	コーティング	塗料その他販 売	178	44	59 (5,788.00)	-	10	292	25
鷺宮事業所 (埼玉県久喜市/幸手 市)	コーティング 塗料 電子材料 化成品	研究開発、調 色及び物流業 務	502	56	802 (20,453.12)	-	246	1,608	129
久喜物流センター (埼玉県久喜市)	コーティング	調色及び物流 業務	452	81	582 (18,367.00)	-	12	1,130	26
その他	コーティング 塗料 電子材料 化成品	塗料の製 造・調色そ の他 (注)1	17	-	302 (19,161.07)	-	0	319	3

(注) 1. 主として関係会社に貸与しており、土地の主なものは、福岡県遠賀郡遠賀町所在の土地116百万円(13,786㎡)であります。

2. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定を含んでおりません。

(2) 国内子会社

(平成30年3月31日現在)

会社名 (所在地)	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装 置及び 運搬具 (百万 円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース 資産 (百万円)	その他 (百万円) (注)	合計 (百万円)	
フジケミ東京㈱ (東京都中央区)	研修センター (仮称) (埼玉県久喜市)	塗料	研修施設	-	-	50 (1,524.30)	-	-	50	-
フジケミ近畿㈱ (大阪市北区)	枚方工場 (大阪府枚方市)	コーティ ング 塗料	塗料の製 造、調色	364	15	215 (6,446.01)	15	12	621	19
フジケミカル㈱ (福岡市中央区)	遠賀工場 (福岡県遠賀郡)	コーティ ング 塗料	塗料の製 造、調色	85	12	109 (6,893.00)	-	5	211	9
藤光樹脂㈱ (東京都中央区)	戸田倉庫 (埼玉県戸田市)	合成樹脂	物流倉庫	29	0	48 (601.00)	-	0	77	2

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定を含んでおりません。

(3) 在外子会社

(平成30年3月31日現在)

会社名 (所在地)	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装 置及び 運搬具 (百万 円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース 資産 (百万円)	その他 (百万円) (注)	合計 (百万円)	
FUJIKURA KASEI (THAILAND) CO.,LTD.	本社工場 (タイランド)	コーティ ング	塗料の製 造、調色	452	59	192 (10,400.00)	-	34	738	51
藤倉化成塗料(天 津)有限公司	本社工場 (中国)	コーティ ング	塗料の製 造、調色	48	31	-	-	3	82	12
藤倉化成(佛山) 塗料有限公司	本社工場 (中国)	コーティ ング	塗料の製 造、調色	74	24	-	-	2	101	31
上海藤倉化成 塗料有限公司	本社工場 (中国)	コーティ ング	塗料の製 造、調色	473	60	-	-	6	540	42
RED SPOT PAINT & VARNISH CO.,INC.	本社工場等 (米国、イン ディアナ州・ ミシガン州)	コーティ ング	塗料の製 造、調色	1,273	482	285 (210,598.39)	-	50	2,090	144
Fujichem Sonneborn Ltd	本社工場等 (英国、ロン ドン・チェス ターフィールド )	コーティ ング	塗料の製 造、調色	237	867	298 (28,408.93)	-	284	1,687	127
FUJIKURA KASEI MALAYSIA SDN. BHD.	本社工場 (マレーシ ア、セラン ゴール州)	コーティ ング	塗料の製 造、調色	22	11	-	-	3	36	18

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定を含んでおりません。

### 3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定していますが、計画策定に当たってはグループ会議において提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

#### (1) 重要な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
当社 佐野事業所	栃木県 佐野市	コーティング 塗料 電子材料 化成品	安全衛生 環境及び 増産対策	175	-	自己資金	平成30.4	平成31.3	生産能力 増強及び 安全、 環境整備
当社 鷲宮事業所	埼玉県 久喜市 /幸手市	コーティング 塗料 電子材料 化成品	研究開発 機器	156	-	自己資金	平成30.4	平成31.3	試作分析 評価能力 増強
RED SPOT PAINT & VARNISH CO., INC. 本社工場等	米国 インディ アナ州/ミ シガン州	コーティング	増産対策 及び研究 開発機器	274	-	自己資金	平成30.1	平成30.12	生産能力 増強及び 試作分析 評価能力 増強

(注) 1. 金額には消費税等を含めておりません。

2. 上記は主として当社グループのインフラ整備のための設備であります。  
 完成後の増加能力については具体的な策定はしておりません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	84,000,000
計	84,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年6月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	32,716,878	32,716,878	東京証券取引所 市場第1部	単元株式数 100株
計	32,716,878	32,716,878	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

##### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

##### 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成20年9月10日 (注)1	3,196,000	31,312,878	1,129,146	4,842,033	1,129,146	4,529,536
平成20年9月10日 (注)2	924,600	32,237,478	340,715	5,182,748	340,715	4,870,251
平成20年9月25日 (注)3	479,400	32,716,878	169,372	5,352,120	169,372	5,039,623

(注)1. 公募増資

発行価格 737円  
 発行価額 706.60円  
 資本組入金額 353.30円  
 払込金総額 2,258,293千円

2. 第三者割当

発行価格 737円  
 資本組入金額 368.50円  
 割当先 (株)フジクラ

3. 有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)

発行価格 737円  
 発行価額 706.60円  
 資本組入金額 353.30円  
 割当先 野村證券(株)

(5) 【所有者別状況】

平成30年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状 況(株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人 (注)2	外国法人等		個人 その他 (注)1	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	26	26	58	116	3	3,047	3,276	-
所有株式数 (単元)	-	65,438	3,151	105,060	93,613	23	59,847	327,132	3,678
所有株式数 の割合 (%)	-	20.00	0.96	32.12	28.62	0.01	18.29	100.00	-

(注)1. 自己株式887,711株は、「個人その他」に8,877単元及び「単元未満株式の状況」に11株を含めて記載して  
 おります。

2. 上記「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が10単元含まれております。



(6) 【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
(株)フジクラ	東京都江東区木場一丁目5番1号	65,762	20.66
BBH FOR FIDELITY LOW-PRICED STOCK FUND (PRINCIPAL ALL SECTOR SUBPORTFOLIO) (常任代理人 (株)三菱UFJ銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U.S.A. (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	27,293	8.58
日本トラスティ・サービス信託銀行 (株)(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	10,705	3.36
BBH BOSTON FOR NOMURA JAPAN SMALLER CAPITALIZATION FUND 620065 (常任代理人 (株)みずほ銀行決済営 業部)	180 MAIDEN LANE, NEW YORK, NEW YORK 10038 U.S.A. (東京都港区港南二丁目15番1号)	9,920	3.12
日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	9,228	2.90
藤倉ゴム工業(株)	東京都江東区有明三丁目5番7号	6,065	1.91
極東貿易(株)	東京都千代田区大手町二丁目2番1号	5,840	1.84
(株)みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	5,500	1.73
GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人 シティバンク、エ ヌ・エイ東京支店)	BANKPLASSEN 2, 0107 OSLO 1 OSLO 0107 NO (東京都新宿区新宿六丁目27番30号)	5,389	1.69
藤倉航装(株)	東京都品川区荏原二丁目4番46号	5,209	1.64
計	-	150,911	47.42

- (注) 1. 日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)及び日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)の所有株式数は、すべて信託業務に係るものです。
2. エフエムアール エルエルシーから、平成25年4月2日付けで大量保有報告書の変更報告書が提出され、平成25年3月29日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として平成30年3月31日現在における実質所有状況の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (百株)	株券等保有 割合(%)
エフエムアール エルエルシー	米国 02210 マサチューセッツ州 ボストン、サマー・ストリート 245	32,716	10.00

3. 平成29年10月5日付けで公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、野村アセットマネジメント(株)及びその共同保有者であるノムラ インターナショナル ピーエルシーが平成29年9月29日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨が記載されているものの、当社として平成30年3月31日現在における実質所有状況の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (百株)	株券等保有 割合(%)
野村アセットマネジメント(株)	東京都中央区日本橋一丁目12番1号	22,829	6.98
ノムラ インターナショナル ピーエルシー	1 Angel Lane, London EC4R 3AB, United Kingdom	647	0.20

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 887,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 31,825,500	318,255	-
単元未満株式	普通株式 3,678	-	-
発行済株式総数	32,716,878	-	-
総株主の議決権	-	318,255	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権の数10個)含まれております。

2. 「完全議決権株式(自己株式等)」の欄はすべて当社保有の自己株式です。

【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
藤倉化成(株)	東京都板橋区蓮根 三丁目20番7号	887,700	-	887,700	2.71
計	-	887,700	-	887,700	2.71

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないもの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 ( - )	-	-	-	-
保有自己株式数	887,711	-	887,711	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成30年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

### 3【配当政策】

当社グループは安定的な配当継続を基本とし、今後の収益予想を十分考慮し、工場の設備投資、研究開発投資及び海外の拠点の充実等の将来の事業展開に見合った配当を行ってまいります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会です。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき当期は1株当たり16円の配当（うち中間配当8円）を実施することを決定いたしました。

経営資源の配分は、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上にコスト競争力を高め、市場ニーズに応える技術・製造開発体制を強化し、さらには、グローバル戦略の展開を図るために有効投資をしてまいりたいと考えております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりです。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成29年11月10日 取締役会決議	254,633	8
平成30年6月28日 定時株主総会決議	254,633	8

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第103期	第104期	第105期	第106期	第107期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
最高(円)	790	645	612	691	763
最低(円)	362	473	460	468	600

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第1部におけるものです。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年10月	11月	12月	平成30年1月	2月	3月
最高(円)	720	720	750	763	709	687
最低(円)	665	685	673	698	651	643

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第1部におけるものです。

5【役員の状況】

男性 12名 女性 -名 (役員のうち女性の比率 -%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役社長 (代表取締役)		加藤 大輔	昭和29年5月1日生	昭和52年4月 当社入社 平成12年4月 コーティング事業部営業部長 平成17年6月 取締役就任 コーティング事業部長 平成21年7月 RED SPOT PAINT & VARNISH CO., INC.代表取締役社長 平成24年6月 常務取締役就任 電子材料事業部長 平成25年4月 代表取締役社長就任(現任)	(注)2	32,100
常務取締役	驚宮事業所長、 化成品事業部長	上田 彦二	昭和26年8月17日生	昭和49年3月 当社入社 平成8年7月 化成品事業部第一技術部長 平成9年7月 化成品事業部副事業部長兼技 術部長 平成13年4月 化成品部長 平成15年6月 取締役就任 平成15年7月 化成品事業部長(現任) 平成21年6月 常務取締役就任(現任) 驚宮事業所長(現任)	(注)2	33,700
常務取締役	管理本部長、監 査室・輸出管理 室・関連会社 (国内)担当	下田 善三	昭和29年9月14日生	昭和53年4月 当社入社 平成14年5月 経理部長 平成19年7月 管理本部副本部長兼経理部長 平成21年6月 取締役就任 管理本部長(現任) 平成25年6月 常務取締役就任(現任)	(注)2	28,500
取締役	コーティング事 業部長、関連会 社(海外)担当	梶原 久	昭和34年10月7日生	昭和57年4月 当社入社 平成16年4月 コーティング事業部名古屋営 業所長 平成19年7月 コーティング事業部副事業部 長兼名古屋営業所長 平成21年6月 取締役就任(現任) コーティング事業部長(現 任) ㈱中京ペイントサービス代表 取締役社長(現任) 平成24年7月 藤倉化成塗料(天津)有限公 司董事長(現任) 藤倉化成(佛山)塗料有限公 司董事長(現任) 上海藤倉化成塗料有限公司董 事長(現任)	(注)2	21,800

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	佐野事業所長、 品質保証部・環 境安全部担当	渡邊 博明	昭和29年12月26日生	昭和56年4月 当社入社 平成15年7月 電子材料事業部技術部長 平成19年7月 電子材料事業部電材生産部長 平成22年10月 電子材料事業部副事業部長兼 電材生産部長 平成25年6月 取締役就任(現任) 電子材料事業部長就任 平成27年6月 佐野事業所長就任(現任)	(注)2	13,600
取締役	塗料事業部長	高野 雅広	昭和33年5月1日生	昭和57年4月 当社入社 平成20年4月 塗料事業部技術部担当部長 平成22年7月 塗料事業部生産部長 平成24年7月 塗料事業部副事業部長兼技術 部長 平成25年6月 取締役就任(現任) 塗料事業部長就任(現任)	(注)2	13,300
取締役	電子材料事業部 長	渡邊 聡	昭和34年7月16日生	昭和59年4月 当社入社 平成19年7月 電子材料事業部技術部長 平成25年7月 電子材料事業部技術部長兼電 材生産部長 平成26年4月 電子材料事業部技術部長 平成27年6月 取締役就任(現任) 電子材料事業部長就任(現 任)	(注)2	7,200
社外取締役		田中 治	昭和27年8月12日生	昭和55年4月 弁護士登録(第一東京弁護士 会) 平成19年6月 当社監査役就任 平成27年6月 当社取締役就任(現任)	(注)2	13,800
社外取締役		宮城 秋男	昭和25年11月1日生	昭和48年4月 藤倉電線(株)(現社名(株)フジク ラ)入社 平成20年4月 同社執行役員就任 平成22年4月 同社常務執行役員就任 平成25年6月 同社取締役常務執行役員就任 平成28年4月 同社取締役就任 平成28年6月 当社取締役就任(現任) 同社特別顧問就任(現任)	(注)2	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常勤監査役		西須 祐三	昭和17年4月17日生	昭和40年4月 当社入社 平成7年6月 取締役就任 平成11年6月 常務取締役就任 平成19年6月 専務取締役就任 平成21年6月 監査役就任(現任)	(注)3	27,200
社外監査役		中 光好	昭和26年10月20日生	昭和50年4月 藤倉ゴム工業㈱入社 平成14年6月 同社取締役就任 平成20年4月 藤倉ゴム工業㈱代表取締役社長就任 平成21年6月 当社監査役就任(現任) 平成28年4月 同社取締役相談役就任(現任)	(注)3	-
社外監査役		渡邊 孝	昭和23年8月13日生	昭和48年9月 監査法人千代田事務所入所 昭和58年8月 公認会計士登録 昭和59年10月 渡邊孝公認会計士事務所長(現任) 平成17年6月 当社監査役就任(現任)	(注)3	8,200
計						199,400

- (注) 1. 取締役田中治氏及び宮城秋男氏は、社外取締役であり、監査役中光好氏及び渡邊孝氏は、社外監査役です。  
 2. 平成29年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から2年間  
 3. 平成29年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間  
 4. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりです。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
宮川 浩	昭和28年11月23日生	昭和51年10月 監査法人千代田事務所入所 昭和56年2月 公認会計士登録 昭和63年1月 税理士登録 昭和63年1月 宮川公認会計士税理士事務所長(現任)	-

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### 企業統治の体制の概要等

#### イ．当社のコーポレートガバナンスに関する考え方

当社ではコーポレート・ガバナンスを経営上の重要課題の1つとして捉え、経営の効率化・意思決定の迅速化、経営監視機能の充実する為の各種施策に取り組んでおります。

また、「内部統制システム構築に係る基本方針」に則り、企業価値の向上に向け効率性と統制バランスを取りつつ、当社に相応しい内部統制構築を目指してまいります。

#### ロ．会社の機関の内容

当社は会社の機関として、会社法に規定する取締役会及び監査役会制度を採用しております。

##### 1) 取締役会

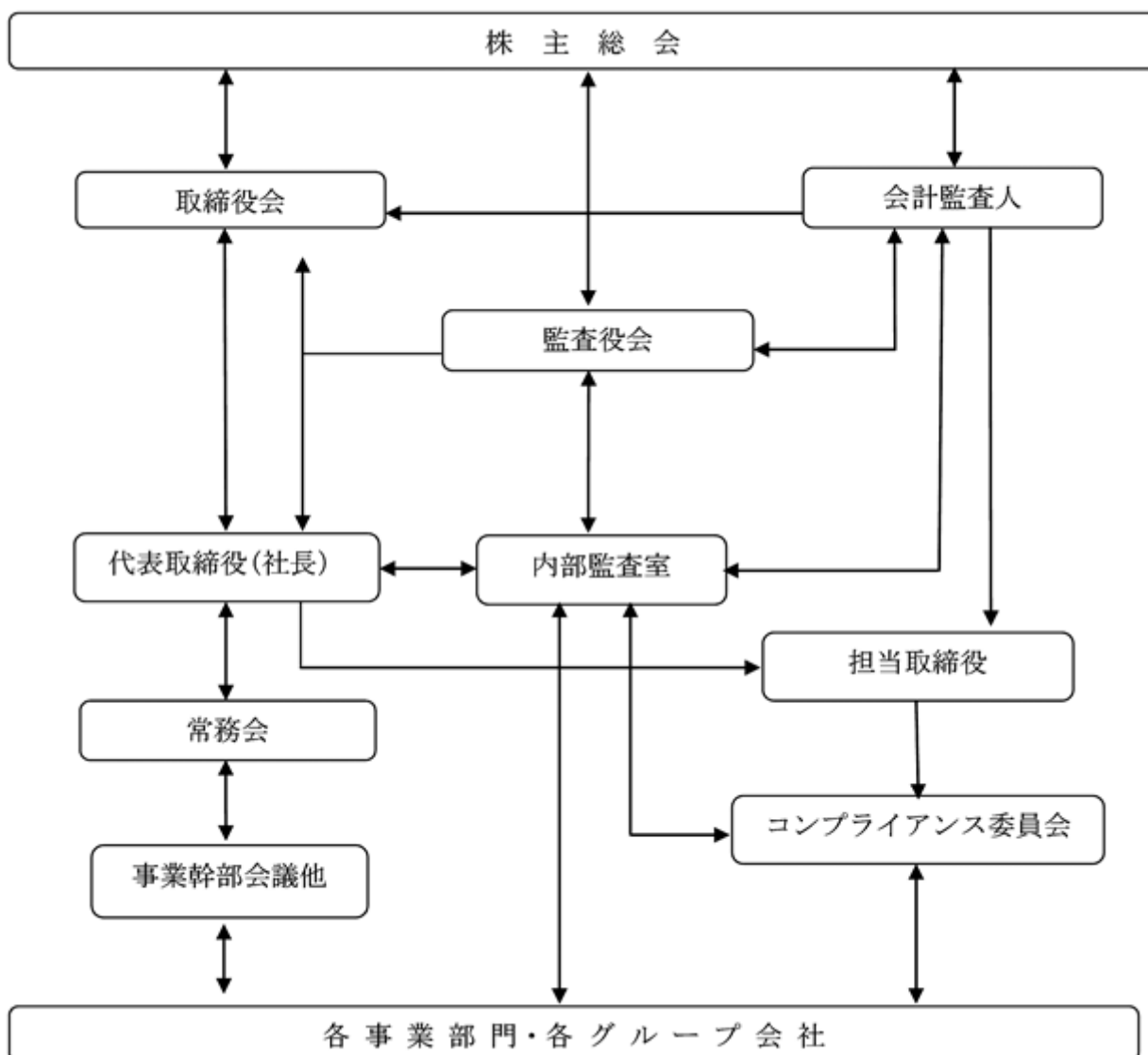
取締役会は7名の取締役と2名の社外取締役で構成されております。意思決定機関である取締役会及び常務会は、会社全体の経営課題について討議、審議、決定しております。また、取締役及び各部門長で構成される事業幹部会議が毎月定期的に行われ、事業運営の効果的な展開を推進しております。

##### 2) 監査役・監査役会

当社は会社法に基づき、監査役によって構成される監査役会を設置しております。

監査役会は、3名で構成されております。監査役3名のうち2名が、社外監査役であります。

ハ．当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は次のとおりです。





## 二．その他の企業統治に関する事項

### ・内部統制システムの整備の状況

当社は、会社の機関として、平成27年4月24日開催の取締役会において「内部統制システム基本方針」の改正を行い、会社法に基づく当社の「取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他当社及び子会社からなる当社グループ（以下当社と当社の子会社を「当社グループ」という）の業務の適正を確保するための体制」に関して決議を行い、その基本方針に則り企業価値の向上に向け、効率性と統制のバランスを取りつつ、強固な内部統制システムを目指し整備を進めております。

### ・リスク管理体制の整備の状況

#### 1) 当社グループの取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社グループは、コンプライアンス体制にかかる規定を制定し、取締役・使用人が法令・定款を遵守した行動をとるための行動規範を定める。

その徹底を図るためコンプライアンス委員会を設け、グループ全社とのコンプライアンスの取り組みを横断的に統括する。

当社監査室はコンプライアンス委員会と連携の上、コンプライアンスの状況を監査する。

これら活動は定期的に当社取締役会及び監査役会に報告される。

#### 2) 当社グループの取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社グループは、法令・社内規定に基づき、文書等の保存を行う。

情報の管理については、情報セキュリティ及び個人情報保護に関する規程を定めて対応する。

#### 3) 当社グループの損失の危険の管理に関する規定その他の体制

当社は、環境・安全リスクについては環境安全部が取得している環境マネジメントシステム、労働安全衛生マネジメントシステムに基づいて運営を行う。品質管理リスクについては品質保証部が取得している品質マネジメントシステムに基づいて運営を行う。経理面においては、各部門長による自律的な管理を基本としつつ、経理部が計数的管理を行う。

当社グループは、平時においてはリスク管理全体を統括する組織としてコンプライアンス委員会を設け、有事においては当社取締役社長を本部長とする「緊急対策本部」が統括して危機管理にあたる。

#### 4) 当社グループの取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、取締役会を、原則として毎月1回開催し、重要事項の決定並びに取締役の業務執行状況の監督を行う。

取締役会の機能をより強化し経営効率を向上させるため、常勤の取締役が出席する常務会を毎月1回、必要に応じ随時開催し、業務執行に関する基本的事項に係る意思決定を機動的に行う。

社長以下取締役及び経営幹部をメンバーとする事業幹部会議を月1回開催し、各年度の予算の進捗状況及び対処すべき課題につき検討を行う。

当社グループの業務の運営については将来の事業環境を検討し、3年をサイクルとする中期経営計画及び各年度予算を立案し、グループ全社の目標を設定している。

#### 5) 当社グループにおける業務の適正を確保するための体制及び子会社の取締役等の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制

当社は、当社企業グループ各社にコンプライアンス推進担当者を置くとともに総務部がグループ全体のコンプライアンスを統括する体制とする。

また、グループ共通の「藤倉化成グループ コンプライアンス・マニュアル」を策定するとともに、相談・通報体制の範囲をグループ全体とする。

当社子会社は社内規程に基づき、事業の執行状況、財務状況その他の重要な事項について、当社への定期的な報告をする。

内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査は、他の組織から独立した内部監査室（2名）及び教育訓練を受けた内部統制監査員により年度内部統制監査計画に従い、内部監査室の統括の下、実施しております。

内部監査室は、年度内部統制監査計画の策定に際して監査役会並びに会計監査人と連携をとるとともに、整備状況評価、運用状況評価を終えた適切な時期に、経営者、監査役、会計監査人及び関係者に結果を報告し、経営者及び監査役会からは適宜指示を得て対処すべき課題に取り組んでおります。

各監査役は取締役会に出席するほか、常勤監査役は常務会にも出席しており、コーポレートガバナンスの一翼を担う独立機関であるとの認識の下、業務・会計の両面から経営の監査を行うことを目的として、監査計画に基づき定期的な監査を各業務部門及び管理本部にて実施しており、その結果、監査役会で検討を行った後、取締役会をはじめ本社管理本部に情報提供され、経営改善につなげております。

また、監査役は会計監査人である新日本有限責任監査法人と定期的に会合を持ち、監査内容の報告を受けるほか、監査計画・実施状況について情報を共有しております。さらに監査役は会計監査人と相互に連携し、監査の実効性の向上を図っております。

なお、常勤監査役西須祐三氏は、当社経理部に通算26年在籍し、決算手続並びに財務諸表の作成等に従事しております。

会計監査の状況

会計監査人は新日本有限責任監査法人です。

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人及び継続監査年数

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人	継続監査年数
大田原 吉隆	新日本有限責任 監査法人	7年
表 晃靖	新日本有限責任 監査法人	1年

監査業務に係る補助者の構成は、監査法人の選定基準に基づき決定されております。具体的には、公認会計士10名、その他10名で構成されております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は2名、社外監査役は2名です。

社外取締役宮城秋男氏は㈱フジクラの特別顧問であり、企業経営等の豊富な経験や実績、幅広い知識と知見を有しており、当社の経営全般について提言いただくなど、当社におけるコーポレート・ガバナンスの強化を担っております。

なお、当社と同社はお互いに出資しあうとともに、当社の製品を研究開発材料として購入しております。

社外取締役田中治氏は、弁護士としての専門的な知識・経験等を有しており、コンプライアンスの観点から当社の経営全般に対して提言をいただくことにより、当社のコーポレート・ガバナンス強化の役割を担っております。また、田中治氏は当社に出資しており、所有株式数は13,800株です。

社外監査役中光好氏は藤倉ゴム工業㈱の取締役相談役であり、企業経営等の豊富な経験や実績、幅広い知識と知見を有しており、当社の経営全般について提言いただくなど、当社におけるコーポレート・ガバナンスを維持する役割を担っております。

なお、当社と同社はお互いに出資しあうとともに、当社の製品を研究開発材料として購入しております。

社外監査役渡邊孝氏は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しており、当社の経営全般について提言をいただくことにより、当社のコーポレート・ガバナンスの強化を維持する役割を担っております。また、渡邊孝氏は当社に出資しており、所有株式数は8,200株です。

社外取締役及び社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準及び方針は定めておりません。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

区 分	報酬等の総額 (百万円)	基本報酬 (百万円)	支給人員(人)
取締役	175	175	8
監査役	15	15	1
社外役員	16	16	4
合 計	206	206	13

- (注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。  
 2. 取締役の報酬限度額は、平成19年6月28日開催の第96期定時株主総会において年額3億6千万円以内(ただし、使用人分給与は含まない)と決議いただいております。  
 3. 監査役の報酬限度額は、平成19年6月28日開催の第96期定時株主総会において年額6千万円以内と決議いただいております。

ロ．役員の報酬等の額又はその算定方法に関する方針の内容及び決定方法

1) 取締役の報酬

取締役の報酬は、取締役会で一定の基準に基づいて審議され、株主総会で決定された範囲で決定されております。

2) 監査役の報酬

監査役の報酬は、株主総会で定められた報酬等総額の範囲で決定され、監査役の協議によって定められております。

3) 取締役及び監査役の員数

当社は定款により、取締役の員数は10名以内、また監査役の員数は4名以内と定めております。

4) 取締役の選任及び解任

当社は定款により、取締役の選任決議は、株主総会において議決権を行使することができる株主の3分1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定めております。また、取締役の選任の決議は、累積投票によらない旨を定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとした事項

イ．自己株式の取得

当社は、機動的な資本政策を遂行するために、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができるよう定款に定めております。

ロ．中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を図るため、株主総会の特別決議要件を、議決権を行使することのできる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもってこれを行う旨、定款に定めております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

銘柄数	貸借対照表計上額の合計額(千円)
17	1,632,637

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的  
 前事業年度  
 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
藤倉ゴム工業(株)	569,840	390,910	関係の維持・強化
日本シイエムケイ(株)	266,735	190,182	関係の維持・強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	916,510	186,968	金融取引関係の維持・強化
極東貿易(株)	479,860	111,807	営業取引関係の維持・強化
積水化学工業(株)	50,000	93,550	営業取引関係の維持・強化
(株)巴川製紙所	300,000	69,000	営業取引関係の維持・強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	16,054	64,938	金融取引関係の維持・強化
(株)寺岡製作所	150,000	61,200	営業取引関係の維持・強化
オリジン電気(株)	200,000	61,000	関係の維持・強化
長瀬産業(株)	32,342	50,162	取引関係の維持・強化
(株)安藤・間	53,265	39,895	取引関係の維持・強化
ソニー(株)	7,910	29,789	営業取引関係の維持・強化
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	1,771	6,836	金融取引関係の維持・強化
東洋インキSCホールディングス(株)	7,652	4,101	取引関係の維持・強化
帝国通信工業(株)	9,240	1,746	営業取引関係の維持・強化
(株)GSIクレオス	11,866	1,625	営業取引関係の維持・強化

当事業年度  
 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
藤倉ゴム工業(株)	569,840	442,195	関係の維持・強化
極東貿易(株)	479,860	229,852	営業取引関係の維持・強化
日本シイエムケイ(株)	269,588	224,836	関係の維持・強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	916,510	175,420	金融取引関係の維持・強化
(株)寺岡製作所	150,000	100,950	営業取引関係の維持・強化
積水化学工業(株)	50,000	92,800	営業取引関係の維持・強化
(株)巴川製紙所	300,000	83,400	営業取引関係の維持・強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	16,054	71,568	金融取引関係の維持・強化
長瀬産業(株)	32,342	58,377	取引関係の維持・強化
(株)安藤・間	53,265	42,665	取引関係の維持・強化
ソニー(株)	7,910	40,704	営業取引関係の維持・強化
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	1,771	7,627	金融取引関係の維持・強化
東洋インキSCホールディングス(株)	7,652	5,050	取引関係の維持・強化
帝国通信工業(株)	1,848	2,372	営業取引関係の維持・強化
(株)GS1クレオス	1,186	1,871	営業取引関係の維持・強化

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	48	-	48	1
連結子会社	-	-	-	-
計	48	-	48	1

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社であるRED SPOT PAINT & VARNISH CO., INC.、Fujichem Sonneborn Ltd、藤倉化成塗料(天津)有限公司、藤倉化成(佛山)塗料有限公司、上海藤倉化成塗料有限公司、FUJIKURA KASEI MALAYSIA SDN. BHD.、上海藤光塑料有限公司及び香港藤光有限公司につきましては、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているErnst & Youngに対して支払った又は支払うべき監査証明業務及び非監査業務に基づく報酬の合計は1億14百万円であります。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社であるRED SPOT PAINT & VARNISH CO., INC.、Fujichem Sonneborn Ltd、藤倉化成塗料(天津)有限公司、藤倉化成(佛山)塗料有限公司、上海藤倉化成塗料有限公司、FUJIKURA KASEI MALAYSIA SDN. BHD.、上海藤光塑料有限公司及び香港藤光有限公司につきましては、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているErnst & Youngに対して支払った又は支払うべき監査証明業務及び非監査業務に基づく報酬の合計は1億19百万円であります。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

公認会計士法第2条1項以外の業務である内部統制に関するアドバイザリー業務等に対して、対価を支払っております。

【監査報酬の決定方針】

当社は、年間の監査計画に基づき見積書を精査し、他社事例を参考にして監査報酬の額の妥当性を判断しております。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適正に把握し、会計基準等に適した処理ができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。また、会計基準等に関する講習会等に参加しております。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	10,988,054	12,748,775
受取手形及び売掛金	12,358,723	5 12,059,228
商品及び製品	3,419,915	3,550,216
仕掛品	55,603	52,873
原材料及び貯蔵品	1,923,779	2,039,337
繰延税金資産	405,077	415,242
その他	864,433	667,738
貸倒引当金	121,837	220,088
流動資産合計	29,893,747	31,313,321
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	10,558,708	11,222,956
減価償却累計額	5,738,204	6,036,985
建物及び構築物(純額)	4,820,504	5,185,971
機械装置及び運搬具	12,902,210	13,453,651
減価償却累計額	10,515,335	10,964,173
機械装置及び運搬具(純額)	2,386,875	2,489,478
工具、器具及び備品	4,128,513	4,410,949
減価償却累計額	3,513,619	3,612,801
工具、器具及び備品(純額)	614,894	798,148
土地	4,357,770	4,558,844
リース資産	301,906	260,269
減価償却累計額	166,383	158,157
リース資産(純額)	135,523	102,112
建設仮勘定	880,028	332,132
有形固定資産合計	2 13,195,594	2 13,466,685
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	440,719	411,907
のれん	10,629	-
その他	1,237,719	1,143,455
無形固定資産合計	1,689,067	1,555,362
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1 2,651,480	1 2,855,093
長期貸付金	30,010	28,061
繰延税金資産	228,770	92,521
その他	1 2,338,832	1 3,020,881
貸倒引当金	9,779	438,121
投資その他の資産合計	5,239,313	5,558,435
<b>固定資産合計</b>	<b>20,123,974</b>	<b>20,580,482</b>
<b>資産合計</b>	<b>50,017,721</b>	<b>51,893,803</b>



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,280,834	5,744,289
短期借入金	2,265,170	2,393,520
1年内償還予定の社債	500,000	500,000
未払法人税等	476,624	366,650
未払費用	916,166	1,049,801
賞与引当金	657,146	573,682
リース債務	54,943	50,897
その他	865,358	5,109,458
流動負債合計	12,407,241	13,467,297
固定負債		
社債	500,000	-
繰延税金負債	110,749	61,605
退職給付に係る負債	2,858,630	2,498,664
長期未払金	282,571	132,730
リース債務	99,715	69,013
その他	265,063	273,099
固定負債合計	4,116,728	3,035,111
負債合計	16,523,969	16,502,408
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,352,121	5,352,121
資本剰余金	5,040,199	5,040,199
利益剰余金	19,514,355	20,974,037
自己株式	524,974	524,974
株主資本合計	29,381,701	30,841,383
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	600,560	747,709
為替換算調整勘定	1,287,469	1,357,644
退職給付に係る調整累計額	733,747	441,060
その他の包括利益累計額合計	1,154,282	1,664,293
非支配株主持分	2,957,769	2,885,719
純資産合計	33,493,752	35,391,395
負債純資産合計	50,017,721	51,893,803

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	62,779,555	57,431,211
売上原価	3 46,214,934	3 40,682,413
売上総利益	16,564,621	16,748,798
販売費及び一般管理費	1, 2 13,487,211	1, 2 14,160,427
営業利益	3,077,410	2,588,371
営業外収益		
受取利息	24,742	46,853
受取配当金	58,827	69,416
固定資産賃貸料	64,902	73,544
償却債権取立益	126,979	-
持分法による投資利益	82,640	48,247
その他	113,735	96,933
営業外収益合計	471,825	334,993
営業外費用		
支払利息	44,118	35,944
為替差損	101,984	16,756
その他	54,666	62,212
営業外費用合計	200,768	114,912
経常利益	3,348,467	2,808,452
特別利益		
投資有価証券売却益	249,692	65,710
固定資産売却益	-	4 63,660
保険解約返戻金	-	104,236
特別利益合計	249,692	233,606
特別損失		
退職給付制度終了損	-	35,217
特別損失合計	-	35,217
税金等調整前当期純利益	3,598,159	3,006,841
法人税、住民税及び事業税	1,008,021	958,953
法人税等調整額	10,028	23,742
法人税等合計	1,018,049	982,695
当期純利益	2,580,110	2,024,146
非支配株主に帰属する当期純利益	180,270	23,368
親会社株主に帰属する当期純利益	2,399,840	2,000,778

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	2,580,110	2,024,146
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	265,807	140,161
為替換算調整勘定	913,621	84,261
退職給付に係る調整額	29,582	292,687
持分法適用会社に対する持分相当額	8,351	57,948
その他の包括利益合計	685,747	575,057
包括利益	1,894,363	2,599,203
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,851,551	2,510,789
非支配株主に係る包括利益	42,812	88,414

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,352,121	5,040,199	17,501,194	24,992	27,868,522
当期変動額					
剰余金の配当			451,555		451,555
親会社株主に帰属する当期純利益			2,399,840		2,399,840
連結範囲の変動			64,876		64,876
自己株式の取得				499,982	499,982
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					-
当期変動額合計	-	-	2,013,161	499,982	1,513,179
当期末残高	5,352,121	5,040,199	19,514,355	524,974	29,381,701

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	340,386	2,083,279	704,165	1,719,500	2,963,045	32,551,067
当期変動額						
剰余金の配当				-		451,555
親会社株主に帰属する当期純利益				-		2,399,840
連結範囲の変動				-		64,876
自己株式の取得				-		499,982
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	260,174	795,810	29,582	565,218	5,276	570,494
当期変動額合計	260,174	795,810	29,582	565,218	5,276	942,685
当期末残高	600,560	1,287,469	733,747	1,154,282	2,957,769	33,493,752

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,352,121	5,040,199	19,514,355	524,974	29,381,701
当期変動額					
剰余金の配当			541,096		541,096
親会社株主に帰属する当期純利益			2,000,778		2,000,778
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					-
当期変動額合計	-	-	1,459,682	-	1,459,682
当期末残高	5,352,121	5,040,199	20,974,037	524,974	30,841,383

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	600,560	1,287,469	733,747	1,154,282	2,957,769	33,493,752
当期変動額						
剰余金の配当				-		541,096
親会社株主に帰属する当期純利益				-		2,000,778
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	147,149	70,175	292,687	510,011	72,050	437,961
当期変動額合計	147,149	70,175	292,687	510,011	72,050	1,897,643
当期末残高	747,709	1,357,644	441,060	1,664,293	2,885,719	35,391,395

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	3,598,159	3,006,841
減価償却費	1,536,194	1,581,910
のれん償却額	37,217	10,385
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	220,857	40,548
賞与引当金の増減額（は減少）	6,518	80,188
貸倒引当金の増減額（は減少）	11,174	524,297
受取利息及び受取配当金	83,569	116,269
支払利息	44,118	35,944
為替差損益（は益）	3,817	21,154
保険解約返戻金	2,740	104,236
投資有価証券売却損益（は益）	249,692	65,710
有形固定資産売却損益（は益）	2,314	63,660
有形固定資産除却損	6,926	5,118
持分法による投資損益（は益）	82,640	48,247
売上債権の増減額（は増加）	372,697	329,263
たな卸資産の増減額（は増加）	148,131	218,955
その他の流動資産の増減額（は増加）	342,066	2,205
敷金及び保証金の増減額（は増加）	22,413	118
仕入債務の増減額（は減少）	579,779	1,129,578
未払費用の増減額（は減少）	39,578	141,751
未払消費税等の増減額（は減少）	35,541	60,826
その他の流動負債の増減額（は減少）	3,943	44,426
その他	283,935	603,741
小計	4,316,592	5,383,656
利息及び配当金の受取額	172,539	112,353
利息の支払額	46,061	37,134
法人税等の支払額	921,709	924,300
法人税等の還付額	13,427	5,250
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,534,788	4,539,825

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	1,005,719	2,032,802
定期預金の払戻による収入	1,333,832	1,461,551
有形固定資産の取得による支出	1,668,836	1,337,389
有形固定資産の売却による収入	4,696	175,029
無形固定資産の取得による支出	85,755	190,213
投資有価証券の取得による支出	6,637	7,488
投資有価証券の売却による収入	349,757	163,445
保険積立金の積立による支出	38,070	87,689
保険積立金の払戻による収入	12,036	163,389
貸付けによる支出	26,000	3,500
貸付金の回収による収入	12,248	32,091
その他の支出	109,738	160,231
その他の収入	19,411	3,620
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,208,775</b>	<b>1,820,187</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	442,521	278,287
社債の償還による支出	500,000	500,000
リース債務の返済による支出	60,412	56,726
自己株式の取得による支出	499,982	-
配当金の支払額	451,555	541,096
非支配株主への配当金の支払額	195,110	140,952
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	369,772	-
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>2,519,352</b>	<b>1,517,061</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	179,832	29,706
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	373,171	1,172,871
現金及び現金同等物の期首残高	10,922,539	10,617,954
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少）	68,586	-
<b>現金及び現金同等物の期末残高</b>	<b>10,617,954</b>	<b>11,790,825</b>

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 19社

主要な連結子会社の名称

フジケミ東京(株)

藤光樹脂(株)

RED SPOT PAINT & VARNISH CO., INC.

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

(株)中京ペイントサービス

FUJIKURA KASEI COATING INDIA PRIVATE LIMITED

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の数及び主要な会社等の名称

持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の数 1社

主要な会社等の名称

RED SPOT KOREA INC.

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

(株)中京ペイントサービス

FUJIKURA KASEI COATING INDIA PRIVATE LIMITED

PT. FUJIKURA KASEI INDONESIA

(持分法の範囲から除いた理由)

持分法非適用会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法の適用の手続についての特に記載すべき事項

持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、直近の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちRED SPOT PAINT & VARNISH CO., INC.ほか計15社の決算日は、平成29年12月31日です。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。



#### 4. 会計方針に関する事項

##### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

###### イ 有価証券

###### その他有価証券

###### 時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

###### 時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

###### ロ デリバティブ

連結子会社は、時価法を採用しております。

###### ハ たな卸資産

当社及び連結子会社は、主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

##### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

###### イ 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は、機械及び装置については、定額法、その他の有形固定資産については、定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

在外連結子会社は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、下記のとおりであります。

建物及び構築物	3～50年
機械装置及び運搬具	4～10年
工具器具備品	3～5年

###### ロ 無形固定資産

当社及び連結子会社は定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（主として5年）に基づいております。

###### ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

##### (3) 重要な引当金の計上基準

###### イ 貸倒引当金

当社及び連結子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

###### ロ 賞与引当金

当社及び連結子会社は、従業員賞与の支払に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

##### (4) 退職給付に係る会計処理の方法

###### 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

###### 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として3年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理をしております。

(5) のれんの償却方法及び期間

のれんの償却方法については、3年間の均等償却を行っております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日改正 企業会計基準委員会)
- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成30年2月16日最終改正 企業会計基準委員会)

(1) 概要

「税効果会計に係る会計基準の適用指針」等は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する実務指針を企業会計基準委員会に移管するに際して、基本的にその内容を踏襲した上で、必要と考えられる以下の見直しが行われたものであります。

(会計処理の見直しを行った主な取扱い)

- ・個別財務諸表における子会社株式等に係る将来加算一時差異の取扱い
- ・(分類1)に該当する企業における繰延税金資産の回収可能性に関する取扱い

(2) 適用予定日

平成31年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「税効果会計に係る会計基準の適用指針」等の適用による財務諸表に与える影響額については、現時点で軽微であります。

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、平成26年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は平成30年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は平成29年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

平成34年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

## (表示方法の変更)

## (連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「保険解約返戻金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた 286,675千円は、「保険解約返戻金」 2,740千円、「その他」 283,935千円として組替えております。

## (連結貸借対照表関係)

## 1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
投資有価証券(株式)	816,573千円	901,924千円
その他の投資(出資金)	420,860	514,872

## 2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
建物及び構築物	31,178千円	29,405千円
土地	47,649	47,649
計	78,827	77,054

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
短期借入金	1,248,800千円	1,125,080千円

## 3 保証債務

次の関係会社等について、金融機関等からの借入等に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)		前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
東北藤光(株)	80,000千円	東北藤光(株)	80,000千円		
FUJIKURA KASEI VIETNAM CO., LTD.	1,146	FUJIKURA KASEI VIETNAM CO., LTD.	-		
計	81,146	計	80,000		

## 4 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	57,672千円	30,434千円

## 5 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
受取手形	-千円	195,943千円
支払手形	-	281,509
その他(設備支払手形)	-	30,788

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
荷役運送費	899,513千円	902,818千円
貸倒引当金繰入額	7,450	525,668
従業員給与手当	2,910,647	2,982,262
賞与引当金繰入額	405,098	316,507
退職給付費用	401,509	397,097
研究開発費	2,516,040	2,632,180
減価償却費	597,425	626,781
のれん償却額	37,217	10,385

2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
	2,516,040千円	2,632,180千円

3 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
	94,004千円	21,680千円

4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
土地及び建物等	-千円	63,660千円

(連結包括利益計算書関係)  
 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	633,891千円	266,419千円
組替調整額	249,692	65,710
税効果調整前	384,199	200,709
税効果額	118,392	60,548
その他有価証券評価差額金	265,807	140,161
為替換算調整勘定：		
当期発生額	913,622	84,261
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	44,909	251,708
組替調整額	38,332	38,798
税効果調整前	6,577	290,506
税効果額	23,005	2,181
退職給付に係る調整額	29,582	292,687
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	8,351	57,948
その他の包括利益合計	685,747	575,057

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	32,717	-	-	32,717
合計	32,717	-	-	32,717
自己株式				
普通株式	38	850	-	888
合計	38	850	-	888

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加850千株は、取締役会決議による自己株式の取得によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	228,751	7	平成28年3月31日	平成28年6月30日
平成28年11月11日 取締役会	普通株式	222,804	7	平成28年9月30日	平成28年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	286,463	利益剰余金	9	平成29年3月31日	平成29年6月30日

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	32,717	-	-	32,717
合計	32,717	-	-	32,717
自己株式				
普通株式	888	-	-	888
合計	888	-	-	888

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	286,463	9	平成29年3月31日	平成29年6月30日
平成29年11月10日 取締役会	普通株式	254,633	8	平成29年9月30日	平成29年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年6月28日 定時株主総会	普通株式	254,633	利益剰余金	8	平成30年3月31日	平成30年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金勘定	10,988,054千円	12,748,775千円
預入期間が3か月を超える定期預金	370,100	957,950
現金及び現金同等物	10,617,954	11,790,825

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引  
所有権移転外ファイナンス・リース取引  
リース資産の内容  
有形固定資産

主として、車輛、コンピュータ端末機(「機械装置及び運搬具」、「工具、器具及び備品」)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引  
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
1年内	50,570	38,015
1年超	44,266	17,922
合計	94,836	55,937



(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、プラスチック用及び建築用等のコーティング材、導電性ペースト等の電子材料、アクリル樹脂を主体とした樹脂ベース等の化成品の製造販売及び、アクリル樹脂をはじめとした合成樹脂の販売を行なうための設備投資計画に即して必要な資金を調達しております。

一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権・債務は、為替の変動リスクに晒されておりますが、一部の子会社においては、外貨建ての取引額の範囲内で為替予約取引を行っております。

投資有価証券につきましては、主に取引企業の業務に関した株式で市場価格の変動リスクに晒されております。営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。

借入金及び社債は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日、返済期日は決算日後、最長で1年後になります。このうち一部は変動金利のリスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用したヘッジは行っておりません。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社及び連結子会社は、受取手形及び売掛金の信用リスクに対して、経理部が各営業部門に定期的に残高一覧表を回覧し、得意先ごとに入金の確認を行なうことにより期日及び残高を管理しております。

為替予約取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社及び連結子会社は、投資有価証券に対して、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況を把握し、また、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

当社及び連結子会社のデリバティブ取引の執行・管理については、定められた取引権限及び取引限度額等に従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新し、手元流動性を確保することにより、流動性リスクの管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。(注)2.参照)

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	10,988,054	10,988,054	-
(2) 受取手形及び売掛金	12,358,723	12,358,723	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	1,778,928	1,778,928	-
資産計	25,125,705	25,125,705	-
(1) 支払手形及び買掛金	6,280,834	6,280,834	-
(2) 短期借入金	2,656,170	2,656,170	-
負債計	8,937,004	8,937,004	-
デリバティブ取引			
ヘッジ会計が適用されていないもの	3,508	3,508	-
ヘッジ会計が適用されているもの	-	-	-
デリバティブ取引計(*1)	3,508	3,508	-

(\*1) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については( )で示しております。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	12,748,775	12,748,775	-
(2) 受取手形及び売掛金	12,059,228	12,059,228	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	1,897,192	1,897,192	-
資産計	26,705,195	26,705,195	-
(1) 支払手形及び買掛金	7,441,289	7,441,289	-
(2) 短期借入金	2,393,520	2,393,520	-
負債計	9,834,809	9,834,809	-
デリバティブ取引			
ヘッジ会計が適用されていないもの	3,211	3,211	-
ヘッジ会計が適用されているもの	-	-	-
デリバティブ取引計(*1)	3,211	3,211	-

(\*1) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については( )で示しております。

(注)1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
非上場株式	55,978	55,977

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから「(3)投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	10,957,352	-	-	-
受取手形及び売掛金	12,358,723	-	-	-
合計	23,316,075	-	-	-

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	12,716,798	-	-	-
受取手形及び売掛金	12,059,228	-	-	-
合計	24,776,026	-	-	-

4. 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	2,656,170	-	-	-	-	-
合計	2,656,170	-	-	-	-	-

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	2,393,520	-	-	-	-	-
合計	2,393,520	-	-	-	-	-

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,768,905	908,539	860,366
	(2) 債券 国債・地方債等	-	-	-
	小計	1,768,905	908,539	860,366
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	10,024	11,526	1,502
	(2) 債券 国債・地方債等	-	-	-
	小計	10,024	11,526	1,502
合計		1,778,928	920,065	858,863

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,888,245	826,114	1,062,131
	(2) 債券 国債・地方債等	-	-	-
	小計	1,888,245	826,114	1,062,131
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	8,947	11,506	2,559
	(2) 債券 国債・地方債等	-	-	-
	小計	8,947	11,056	2,559
合計		1,897,192	837,619	1,059,573

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	349,754	249,692	-
(2) 債券 国債・地方債等	-	-	-
合計	349,754	249,692	-

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	155,644	65,710	-
(2) 債券 国債・地方債等	-	-	-
合計	155,644	65,710	-

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(平成29年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建 米ドル	565,955	-	5,822	5,822
	買建 米ドル	179,647	-	2,314	2,314
合計		745,602	-	3,508	3,508

(注)時価の算定方法

期末の時価は先物相場または、取引先金融機関より提示された価格によっております。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建 米ドル	1,174,380	-	21,621	21,612
	買建 米ドル	627,568	-	18,410	18,410
合計		1,801,948	-	3,211	3,211

(注)時価の算定方法

期末の時価は先物相場または、取引先金融機関より提示された価格によっております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を、確定拠出型の制度として中小企業退職金共済制度を採用しております。

一部の海外連結子会社においては、確定給付型及び確定拠出型の年金制度を設けております。

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の算定にあたり、簡便法を採用しております。

また、当社が加入していた関東塗料厚生年金基金は、平成27年9月29日に厚生労働大臣からの認可を得て解散いたしました。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付債務の期首残高	9,519,693千円	9,309,180千円
勤務費用	183,367	176,479
利息費用	268,248	230,913
数理計算上の差異の発生額	732,003	21,992
退職給付の支払額	256,499	411,357
為替換算差額	1,207,741	274,055
その他	70,109	26,860
退職給付債務の期末残高	9,309,180	9,530,417

(注) 1. 一部の連結子会社は、退職給付に係る負債の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
年金資産の期首残高	6,842,971千円	6,368,755千円
期待運用収益	258,199	223,807
数理計算上の差異の発生額	579,050	257,492
事業主からの拠出額	46,469	78,801
退職給付の支払額	207,099	261,710
為替換算差額	1,150,835	283,638
年金資産の期末残高	6,368,755	6,950,783

(注) 中小企業退職金共済制度からの支給見込額は「年金資産」に計上しております。

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	6,757,331千円	7,056,071千円
年金資産	6,368,755	6,950,783
	388,576	105,288
非積立型制度の退職給付債務	2,551,849	2,474,346
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,940,425	2,579,634
その他(投資その他の資産)	10,468	16,037
その他(流動負債)	92,263	97,007
退職給付に係る負債	2,858,630	2,498,664
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,940,425	2,579,634

(注) 一部の連結子会社は、退職給付に係る負債の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
勤務費用	183,367千円	176,479千円
利息費用	268,248	230,913
期待運用収益	258,199	223,807
数理計算上の差異の費用処理額	38,332	38,798
確定給付制度に係る退職給付費用	231,747	222,383

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
数理計算上の差異	6,577千円	290,506千円
合計	6,577	290,506

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
未認識数理計算上の差異	674,895千円	384,389千円
合計	674,895	384,389

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類毎の比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
債券	42%	34%
株式	38	40
Liability Driven Investment(LDI) (注)	19	26
現金及び預金	0	0
その他	1	0
合計	100	100

(注) 主としてスワップ商品等で運用しております。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。



(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表わしております。)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
割引率	0.9% 米国連結子会社は、4.3%で あります。 英国連結子会社は、2.8%で あります。	0.9% 米国連結子会社は、3.8%で あります。 英国連結子会社は、2.6%で あります。
長期期待運用収益率	- 米国連結子会社は、7.0%で あります。	- 米国連結子会社は、7.0%で あります。
その他(予想昇給率)	- 0.0~3.0%	- 0.0~3.0%

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度(確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主の厚生年金基金制度を含む。)への要拠出額は、前連結会計年度139,492千円、当連結会計年度148,632千円であります。

( 税効果会計関係 )

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>繰延税金資産</b>		
貸倒引当金	6,726千円	112,388千円
賞与引当金	172,464	168,591
賞与引当金に係る社会保険料	26,856	27,343
未払事業税	46,392	24,646
たな卸資産未実現利益	120,533	118,443
たな卸資産評価損	41,725	40,770
退職給付に係る負債	872,562	748,112
長期未払金	87,646	44,492
投資有価証券評価損	28,342	15,788
会員権評価損	28,349	33,312
減損損失	58,810	57,746
在外子会社の繰越税額控除	137,456	178,988
在外子会社の繰越欠損金	470,939	465,395
その他	119,531	78,442
繰延税金資産小計	2,218,331	2,114,456
評価性引当額	705,887	743,051
繰延税金資産合計	1,512,444	1,371,405
<b>繰延税金負債</b>		
連結子会社資産評価差額	494,898	327,949
その他有価証券評価差額金	248,343	308,892
その他	246,105	288,406
繰延税金負債合計	989,346	925,247
繰延税金資産の純額	523,098	446,158

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.9%	30.9%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4	1.4
住民税均等割	0.4	0.5
試験研究費の税額控除	3.1	2.4
外国税額控除等の適用による減額	1.0	1.2
評価性引当額の増減	1.7	2.8
米国税制改正による影響	-	0.1
その他	1.4	0.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.3	32.7

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

米国において税制改革法が平成29年12月22日に成立し、平成30年1月1日以後に開始する連結会計年度から連邦法人税率の引下げ等が行われることになりました。この税制改革法により、当社の米国連結子会社に適用される連邦法人税率は35%から21%になりました。

この税率変更により、繰延税金負債の金額は89,344千円減少し、法人税等調整額が88,561千円減少しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ. 当該資産除去債務の概要

本社事務所の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務及び工場等に使用されているアスベスト除去費用であります。

ロ. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から10年～50年と見積もり、割引率は1.207%～2.285%を使用して資産除去債務の金額を算定しております。

ハ. 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
期首残高	74,097 千円	74,706 千円
時の経過による調整額	609	623
期末残高	74,706	75,329

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、開示を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は、取扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業展開しております。また、合成樹脂事業については、子会社藤光樹脂株式会社を中心となって、取扱う製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業部等を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「コーティング」、「塗料」、「電子材料」、「化成品」及び「合成樹脂」の5つを報告セグメントとしております。

「コーティング」は、プラスチック用コーティング材等を生産しております。

「塗料」は、建築用コーティング材等を生産しております。

「電子材料」は、導電性樹脂塗料及び導電性接着剤等を生産しております。

「化成品」は、トナー用バインダー樹脂、粘・接着剤ベース樹脂等の機能性樹脂ベース等を生産しております。

「合成樹脂」は、アクリル樹脂の原材料・加工品を仕入れ、藤光樹脂株式会社等が販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	コーティング	塗料	電子材料	化成品	合成樹脂	合計	調整額 (注)1	連結財務諸 表計上額 (注)2
売上高								
外部顧客に対する売上高	23,424,105	12,616,640	2,970,721	3,680,632	20,087,457	62,779,555	-	62,779,555
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	17,580	181	67,721	85,482	85,482	-
計	23,424,105	12,616,640	2,988,301	3,680,813	20,155,178	62,865,037	85,482	62,779,555
セグメント利益	1,916,316	739,836	100,352	251,106	69,866	3,077,476	66	3,077,410
セグメント資産	22,585,478	8,506,349	3,049,188	3,769,409	5,852,974	43,763,398	6,254,323	50,017,721
その他の項目								
減価償却費	895,739	236,035	132,123	251,454	18,844	1,534,195	-	1,534,195
持分法適用会社への投資額	420,860	-	-	-	-	420,860	-	420,860
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,347,014	265,200	88,274	150,775	23,009	1,874,272	-	1,874,272

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	コーティング	塗料	電子材料	化成品	合成樹脂	合計	調整額 (注)1	連結財務諸 表計上額 (注)2
売上高								
外部顧客に対する売上高	24,314,395	12,740,172	2,934,362	3,958,245	13,484,037	57,431,211	-	57,431,211
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	66	32,102	330	77,374	109,872	109,872	-
計	24,314,395	12,740,238	2,966,464	3,958,575	13,561,411	57,541,083	109,872	57,431,211
セグメント利益又は損失 ( )	1,879,822	830,375	104,071	254,869	480,820	2,588,317	54	2,588,371
セグメント資産	23,625,951	8,883,631	3,053,089	3,929,958	5,696,332	45,188,961	6,704,842	51,893,803
その他の項目								
減価償却費	926,956	236,967	135,830	268,243	19,745	1,587,741	-	1,587,741
持分法適用会社への投資額	514,872	-	-	-	-	514,872	-	514,872
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,129,147	357,439	104,919	226,149	4,948	1,822,602	-	1,822,602

(注)1. 調整額の内容は下記のとおりです。

セグメント利益

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	66	54
合計	66	54

セグメント資産

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	28,674	48,306
全社資産	6,282,997	6,753,148
合計	6,254,323	6,704,842

全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社の現金及び預金並びに投資有価証券であります。

- セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
- 減価償却費と有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の償却額及び増加額が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の内容と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア		北米	その他	合計
	アジア	うち中国			
31,566,189	17,510,030	10,875,417	9,553,605	4,149,731	62,779,555

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	アジア	北米		英国	その他	合計
		北米	うち米国			
7,876,919	1,421,550	2,229,400	2,121,076	1,509,014	158,711	13,195,594

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の内容と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア		北米	その他	合計
	アジア	うち中国			
29,160,816	14,007,076	7,360,047	9,884,711	4,378,608	57,431,211

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	アジア	北米		英国	その他	合計
		北米	うち米国			
7,892,058	1,497,229	2,217,155	2,109,838	1,719,818	140,425	13,466,685

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	コーティング	塗料	電子材料	化成品	合成樹脂	全社・消去	合計
当期償却額	37,217	-	-	-	-	-	37,217
当期末残高	10,629	-	-	-	-	-	10,629

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	コーティング	塗料	電子材料	化成品	合成樹脂	全社・消去	合計
当期償却額	10,385	-	-	-	-	-	10,385
当期末残高	-	-	-	-	-	-	-

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	959円37銭	1,021円25銭
1株当たり当期純利益	74円95銭	62円86銭

（注）1．潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2．1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	2,399,840	2,000,778
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益（千円）	2,399,840	2,000,778
期中平均株式数（株）	32,017,605	31,829,167

3．1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額（千円）	33,493,752	35,391,395
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	2,957,769	2,885,719
(うち非支配株主持分)	(2,957,769)	(2,885,719)
普通株式に係る期末の純資産額（千円）	30,535,983	32,505,676
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数（株）	31,829,167	31,829,167

（重要な後発事象）

該当事項はありません。



【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
藤倉化成株	2018年満期第5回無担保社債 (適格機関投資家限定)	平成24年11月30日	560,000 (280,000)	280,000 (280,000)	0.91	なし	平成30年11月30日
藤倉化成株	2018年満期第6回無担保社債 (適格機関投資家限定)	平成24年11月30日	440,000 (220,000)	220,000 (220,000)	0.90	なし	平成30年11月30日
合計			1,000,000 (500,000)	500,000 (500,000)			

- (注) 1. ( )内書は、1年以内の償還予定額であります。  
 2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
500,000	-	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,656,170	2,393,520	1.16	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	54,943	50,897	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	99,715	69,013	-	平成31年～36年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	2,810,828	2,513,430	-	-

- (注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。  
 2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載しておりません。  
 3. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	36,016	22,546	5,284	3,045

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	14,067,352	28,919,472	43,496,678	57,431,211
税金等調整前四半期(当期)純利益(千円)	430,630	1,329,255	2,179,306	3,006,841
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益(千円)	375,740	1,024,305	1,561,502	2,000,778
1株当たり四半期(当期)純利益(円)	11.80	32.18	49.06	62.86

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益(円)	11.80	20.38	16.88	13.80

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	3,751,546	3,951,652
受取手形	1,934,961	1,325,816,799
売掛金	1,447,365	1,436,8311
短期貸付金	5,737	4,362
商品及び製品	1,620,344	1,556,698
仕掛品	20,973	29,249
原材料及び貯蔵品	692,378	732,574
前払費用	56,109	64,184
繰延税金資産	196,601	171,446
その他の流動資産	136,027	142,224
貸倒引当金	623	634
流動資産合計	12,761,420	13,501,750
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	1,869,406	1,809,427
構築物	285,905	264,197
機械及び装置	883,171	735,990
車両運搬具	7,232	7,182
工具、器具及び備品	342,228	363,736
土地	3,344,441	3,344,441
リース資産	69,137	49,440
建設仮勘定	14,641	105,934
有形固定資産合計	6,816,167	6,680,350
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	259,944	237,446
無形固定資産合計	259,944	237,446
<b>投資その他の資産</b>		
関係会社株式	5,671,980	5,726,044
関係会社出資金	474,319	474,319
投資有価証券	1,416,656	1,632,637
長期貸付金	28,622	24,111
繰延税金資産	302,289	188,522
敷金	145,307	145,152
その他の投資	41,283	53,609
貸倒引当金	3,950	4,400
投資その他の資産合計	8,076,509	8,239,998
固定資産合計	15,152,621	15,157,795
資産合計	27,914,041	28,659,546

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	1 336,719	3 412,973
買掛金	1 2,262,836	1 2,775,542
1年内償還予定の社債	500,000	500,000
リース債務	27,646	27,120
未払金	327,930	498,159
未払法人税等	333,964	78,337
未払費用	1 325,175	1 467,553
賞与引当金	415,926	409,471
設備関係支払手形	245,858	3 211,998
その他の流動負債	35,079	1 32,974
<b>流動負債合計</b>	<b>4,811,139</b>	<b>5,414,131</b>
<b>固定負債</b>		
社債	500,000	-
リース債務	46,843	26,218
退職給付引当金	1,494,416	1,510,702
資産除去債務	58,600	59,149
その他の固定負債	343,900	196,199
<b>固定負債合計</b>	<b>2,443,761</b>	<b>1,792,269</b>
<b>負債合計</b>	<b>7,254,901</b>	<b>7,206,400</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	5,352,120	5,352,120
<b>資本剰余金</b>		
資本準備金	5,039,623	5,039,623
その他資本剰余金	575	575
<b>資本剰余金合計</b>	<b>5,040,199</b>	<b>5,040,199</b>
<b>利益剰余金</b>		
利益準備金	237,022	237,022
<b>その他利益剰余金</b>		
別途積立金	474,000	474,000
繰越利益剰余金	9,489,082	10,127,990
<b>利益剰余金合計</b>	<b>10,200,105</b>	<b>10,839,013</b>
自己株式	524,974	524,974
<b>株主資本合計</b>	<b>20,067,451</b>	<b>20,706,359</b>
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	591,689	746,786
<b>評価・換算差額等合計</b>	<b>591,689</b>	<b>746,786</b>
<b>純資産合計</b>	<b>20,659,140</b>	<b>21,453,145</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>27,914,041</b>	<b>28,659,546</b>

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	1 18,427,094	1 18,437,494
売上原価	1 12,064,537	1 12,049,910
売上総利益	6,362,557	6,387,583
販売費及び一般管理費	2 5,485,927	2 5,492,233
営業利益	876,629	895,350
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	1 663,144	1 536,164
雑収入	1 106,085	1 99,927
営業外収益合計	769,229	636,092
営業外費用		
支払利息	11,290	6,702
雑支出	1 34,360	1 42,762
営業外費用合計	45,650	49,464
経常利益	1,600,209	1,481,977
特別利益		
投資有価証券売却益	249,691	31,910
特別利益合計	249,691	31,910
特別損失		
退職給付制度終了損	-	35,216
特別損失合計	-	35,216
税引前当期純利益	1,849,900	1,478,670
法人税、住民税及び事業税	381,386	228,196
法人税等調整額	48,039	70,471
法人税等合計	333,347	298,667
当期純利益	1,516,553	1,180,003

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	5,352,120	5,039,623	575	5,040,199	237,022	474,000	8,424,084	9,135,107
当期変動額								
剰余金の配当				-			451,554	451,554
自己株式の取得				-				-
当期純利益				-			1,516,553	1,516,553
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				-				-
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	1,064,998	1,064,998
当期末残高	5,352,120	5,039,623	575	5,040,199	237,022	474,000	9,489,082	10,200,105

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	24,991	19,502,435	338,206	338,206	19,840,642
当期変動額					
剰余金の配当		451,554		-	451,554
自己株式の取得	499,982	499,982		-	499,982
当期純利益		1,516,553		-	1,516,553
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		-	253,482	253,482	253,482
当期変動額合計	499,982	565,015	253,482	253,482	818,498
当期末残高	524,974	20,067,451	591,689	591,689	20,659,140

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
						別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	5,352,120	5,039,623	575	5,040,199	237,022	474,000	9,489,082	10,200,105
当期変動額								
剰余金の配当				-			541,095	541,095
当期純利益				-			1,180,003	1,180,003
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				-				-
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	638,907	638,907
当期末残高	5,352,120	5,039,623	575	5,040,199	237,022	474,000	10,127,990	10,839,013

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	524,974	20,067,451	591,689	591,689	20,659,140
当期変動額					
剰余金の配当		541,095		-	541,095
当期純利益		1,180,003		-	1,180,003
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		-	155,096	155,096	155,096
当期変動額合計	-	638,907	155,096	155,096	794,004
当期末残高	524,974	20,706,359	746,786	746,786	21,453,145

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

機械及び装置については定額法、その他の有形固定資産については、定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、下記のとおりであります。

建物	3～50年
機械及び装置	8年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支払いに備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。



(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
短期金銭債権	2,005,550千円	2,455,326千円
短期金銭債務	179,382	224,253

2 保証債務

次の関係会社等について、金融機関等からの借入等に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
RED SPOT PAINT & VARNISH CO., INC.	168,285千円	53,125千円
Fujichem Sonneborn Ltd	855,949	997,362
FUJIKURA KASEI VIETNAM CO., LTD.	1,146	-
計	1,025,381	1,050,487

3 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
受取手形	-千円	583,057千円
支払手形	-	96,846
その他(設備支払手形)	-	30,788

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るもの

関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当事業年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
売上高	5,812,890千円	5,655,609千円
仕入高	1,411,968	1,335,740
営業取引以外の取引高	667,178	534,774

2 販売費に属する費用はおおよその割合は前事業年度66%、当事業年度65%、一般管理費に属する費用はおおよその割合は前事業年度34%、当事業年度35%であります。

販売費及び一般管理費のうち主な費用及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当事業年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
荷役運搬費	585,464千円	593,100千円
従業員給料及び手当	778,063	786,737
賞与引当金繰入額	158,922	143,102
退職給付費用	66,513	88,350
減価償却費	292,363	283,255
研究開発費	1,665,369	1,709,952

(有価証券関係)

前事業年度(平成29年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社5,309,709千円、関連会社41,500千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成30年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社5,403,209千円、関連会社33,700千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

( 税効果会計関係 )

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
社会保険料	19,587千円	20,330千円
賞与引当金	128,354	125,380
未払事業税	34,988	13,909
退職給付引当金	457,590	462,576
長期未払金	52,017	8,864
資産除去債務	17,943	18,111
たな卸資産評価損	11,301	11,261
投資有価証券評価損	15,787	15,787
会員権評価損	18,278	18,416
関係会社株式評価損	1,296,721	1,296,721
減損損失	31,434	31,434
その他	43,169	33,875
繰延税金資産小計	2,127,175	2,056,670
評価性引当額	1,388,013	1,388,151
繰延税金資産合計	739,162	668,518
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	238,379	306,829
その他	1,891	1,720
繰延税金負債合計	240,271	308,550
繰延税金資産の純額	498,890	359,968

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.9%	30.9%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5	1.6
住民税均等割	0.7	0.9
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	10.3	10.2
試験研究費等の税額控除	4.5	3.3
その他	0.3	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	18.0	20.2

( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当 期 首 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	当 期 償 却 額	当 期 末 高	減 価 償 却 額 累 計
有形固定資産	建 物	1,869,406	108,851	1,660	167,170	1,809,427	3,827,004
	構 築 物	285,905	11,707	0	33,415	264,197	915,865
	機 械 及 び 装 置	883,171	114,163	1,512	259,832	735,990	7,886,434
	車 両 運 搬 具	7,232	6,366	-	6,416	7,182	112,323
	工 具、器 具 及 び 備 品	342,228	208,508	24	186,976	363,736	3,133,187
	土 地	3,344,441	-	-	-	3,344,441	-
	リ ー ス 資 産	69,137	7,337	-	27,034	49,440	71,384
	建 設 仮 勘 定	14,641	544,690	453,398	-	105,934	-
	計	6,816,167	1,001,623	456,595	680,844	6,680,350	15,926,199
無形固定資産	ソ フ ト ウ エ ア	259,944	165,748	-	188,245	237,446	828,522
	ソ フ ト ウ エ ア 仮 勘 定	-	165,748	165,748	-	-	-
	計	259,944	331,496	165,748	188,245	237,446	828,522

(注)当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	水系工場屋根防水耐震補強	27,890 千円
機械及び装置	化成品工場製造設備	26,505
	貯槽タンク	23,204
工具、器具及び備品	研究所試験機器	112,874
ソフトウェア	基幹システム更新	107,506

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	4,573	461	-	5,034
賞与引当金	415,926	409,471	415,926	409,471

( 2 ) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 当社の公告掲載URLは次のとおり。 <a href="http://www.fkkasei.co.jp/ir/account.html">http://www.fkkasei.co.jp/ir/account.html</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第106期）（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）平成29年6月29日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成29年6月29日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

（第107期第1四半期）（自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日）平成29年8月9日関東財務局長に提出。

（第107期第2四半期）（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日）平成29年11月10日関東財務局長に提出。

（第107期第3四半期）（自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日）平成30年2月9日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

平成29年7月3日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年 6月13日

藤倉化成株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大田原 吉隆

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 表 晃靖

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている藤倉化成株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、藤倉化成株式会社及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、藤倉化成株式会社の平成30年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、藤倉化成株式会社が平成30年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- ( ) 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 . X B R L データは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成30年 6月13日

藤倉化成株式会社

取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大田原 吉隆

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 表 晃靖

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている藤倉化成株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第107期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、藤倉化成株式会社の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- ( ) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。